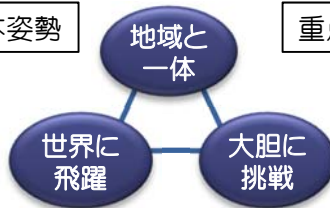


平成27年度の重点政策

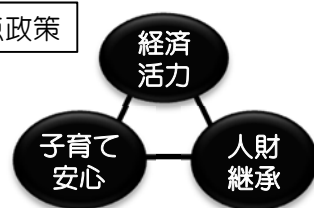
基本的な考え方

道政の最重要課題である人口減少の危機突破と、将来への夢や希望を持ち続けることのできる活力ある地域社会、アジアの先進拠点として世界に輝く北海道の実現を目指して、政策を展開

基本姿勢



重点政策



経済・活力

世界にはばたく活力ある経済社会づくり

■海外成長力を活かした力強い経済の構築

- ・ ASEANやロシア極東との経済交流の拡大
- ・ 道産品の販路拡大の取組強化
- ・ 道産食品の高付加価値化
- ・ 新HOKKAIDOブランドの発信

道産食品輸出
1,000億円

■世界が憧れる観光立国北海道の実現

- ・ 北海道新幹線の開業効果の最大化
- ・ 外国人観光客などの受入体制の充実
- ・ 滞在交流型観光や多彩なツーリズムの推進
- ・ 戦略的なMICEの誘致・開催の推進

外国人観光客
300万人

□本道の強みである農林水産業の成長産業化

- ・ 生産性・収益性の高いチャレンジング農業の推進
- ・ 日本海漁業の振興など稼げる漁業・漁村の確立
- ・ 森林資源の循環利用の推進による林業・木材産業の振興

□経済と雇用を支える地域産業力の底上げ

- ・ ものづくり産業や中小企業の競争力強化
- ・ 地域の商店街の活性化
- ・ 本道の立地優位性を活かした企業誘致の推進
- ・ 地域産業への人材誘致・確保
- ・ 安心して働くことのできる雇用環境の改善・確保

□新たな可能性に挑戦する次世代先進モデルの創造

- ・ ICTなど先端技術の活用によるサービス産業の展開
- ・ ヘルスインノベーション拠点の形成や航空宇宙関連の研究開発の推進
- ・ 水素社会の形成や次世代グリーンエネルギーの開発・活用促進

子育て・安心

安心の絆が広がるふるさとづくり

□結婚や出産、子育ての希望をかなえる環境づくり

- ・ 結婚を希望する独身男女へのサポートの推進
- ・ 安心して妊娠・出産ができる環境づくり
- ・ 仕事と子育ての両立支援の充実
- ・ 地域全体で子どもを見守り育てる社会の形成

□安心して健やかに暮らせる社会の形成

- ・ 医師確保対策など地域医療の充実
- ・ 救急医療・高度医療提供体制の充実
- ・ 高齢者や障がい者が健康に暮らせるユニバーサル社会の形成

□質の高い暮らしを実感できる住みやすい北海道づくり

- ・ 若者や働く世代の地域への移住・定住の促進
- ・ 多世代・多機能生活サービスによる利便性・安心の確保
- ・ 快適な暮らしを支える地域交通の維持・確保
- ・ まちなかへの居住やまちの各種機能の集約促進

□安全で強靱な北海道づくり

- ・ 徹底した防災・減災対策の推進
- ・ バックアップ拠点機能の強化
- ・ 特殊詐欺などの犯罪防止及び危険ドラッグの撲滅
- ・ 児童虐待やDVなど暴力の根絶
- ・ 高齢者など重点的な交通安全対策の推進

人財・継承

未来へと継承する基盤づくり

□未来を拓く人財の育成

- ・ グローバル人財など多様な人材の育成
- ・ 学校及び家庭、地域の教育力の向上
- ・ 子どもの学力・体力のステップアップ
- ・ いじめ防止など子どもが健やかに成長できる環境づくり

□女性・若者が輝く社会の形成

- ・ 女性が活き活きと活躍できる環境づくり
- ・ 女性の起業及び就業促進
- ・ 女性の自立に向けた支援体制の整備
- ・ 若者の雇用の場の確保・創出

□本道固有の歴史文化の保全・継承

- ・ 新たな発展に向けた北海道150年マイルストーンづくり
- ・ 歴史文化を発信・継承する北海道ミュージアム構想の展開
- ・ アイヌ文化や縄文文化の発信強化

□世界に飛躍するスポーツ王国北海道の実現

- ・ トップアスリートや競技指導者などスポーツに携わる人材の育成
- ・ オリンピック・パラリンピックを契機としたスポーツの振興や地域の活性化

□アジアの環境首都を目指す取組の推進

- ・ 省エネ・新エネルギーの導入や環境・エネルギー産業の育成推進
- ・ 多様な野生生物の生息・生育環境づくり
- ・ エゾシカ・トドなどの適正な管理による被害防止対策の推進
- ・ 知床世界自然遺産など貴重な自然の保全・継承

地域・自律

道と市町村の総力で挑む地域づくり

□振興局と市町村が一体となったオーダーメイドの地域づくり

- ・ 振興局の体制・権限の強化、予算の充実
- ・ 地域の資源と創意を活かした取組の推進

□北海道型地域自律圏の形成

- ・ 本道の実情に合った新たな広域連携の仕組みづくり

海外成長力を活かした力強い経済の構築

○ASEANやロシア極東との経済交流の拡大

- ・ASEAN市場の開拓に向けたシンガポール交流拠点の設置
- ・道内企業のASEAN市場への進出拡大支援
- ・サハリン・ウラジオストクなどロシア極東との物流・人流拡大

○道産品の販路拡大の取組強化

- ・道産機能性食品の輸出に向けた体制整備
- ・中東及び欧州向けの商品開発及び市場開拓
- ・道外食品製造業への道産原材料の販売促進

○道産食品の高付加価値化

- ・ヘルシーDo関連商品開発の促進
- ・HACCPなどの導入促進による道産食品の品質の向上
- ・安全・安心な農林水産物の生産体制の整備

○新HOKKAIDOブランドの発信

- ・北海道の魅力を世界に発信するクールHOKKAIDOの推進
- ・海外進出企業との連携による道産品のPR強化
- ・北海道ブランドを発信する総合情報拠点の運営

道産食品輸出1,000億円に向けた取組

「食の輸出拡大戦略」の策定

H27年度に「食の輸出拡大戦略」を策定し、道産食品輸出額のH30(2018)年度の目標を1,000億円に設定

○戦略項目

- ・目標：品目別の輸出額
- ・計画期間：H27～H30年
- ・基本戦略：①輸出支援体制の確立
②商流・物流網の整備
③市場セグメント毎のバリューチェーン※の構築
- ・展開方向：品目別・国別・テーマ別

○推進体制 各部横断的なWGを設置し、取組を推進

※生産・加工、流通、消費に至る各段階の付加価値を高めながら繋いでいく取組

取組の方向性

次の取組を戦略的かつ総合的に推進する。

生産・加工者



【スクラムを組む】
輸出支援体制
の確立

物流経路



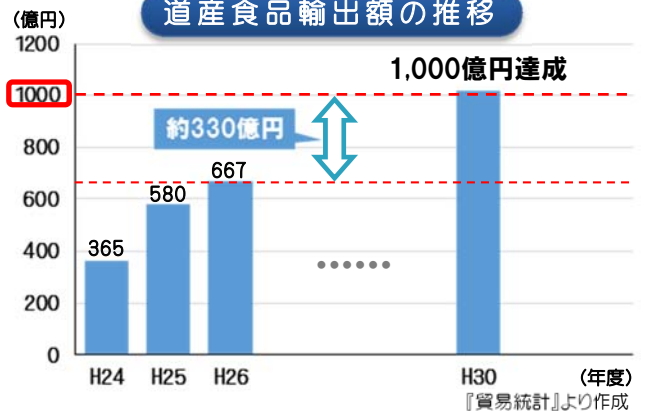
【スムーズに流す】
商流・物流
の整備

地域・品目



【価値を高める】
市場セグメント毎の
バリューチェーンの構築

道産食品輸出額の推移



本道の強みである農林水産業の成長産業化

○生産性・収益性の高いチャレンジング農業の推進

- ・地域の多様な主体による6次産業化の取組への支援
- ・畜産経営体に対する施設整備等への支援
- ・ICT技術を活かしたスマート農業の推進
- ・産業用ヘンプの栽培可能性の検証

○日本海漁業の振興など稼げる漁業・漁村の確立

- ・新たな生産体制モデルの確立による所得の向上
- ・栽培漁業の推進や藻場機能回復による水産資源の造成

○森林資源の循環利用の推進による林業・木材産業の振興

- ・森林認証の普及やクリーンラークの増産による森林整備の推進
- ・安定的で効率的な道産木材の生産・供給体制の整備
- ・CLTの実用化など建築分野での道産木材の利用促進

経済と雇用を支える地域産業力の底上げ

○ものづくり産業や中小企業の競争力強化

- ・食関連産業等との連携強化による新規需要開拓
- ・自動車関連産業などものづくり産業の集積促進
- ・試験研究機関と連携した新製品開発等の支援
- ・中小企業の経営基盤強化や事業活性化への支援

○地域の商店街の活性化

- ・商店街の魅力づくりやにぎわい再生などの取組促進

○本道の立地優位性を活かした企業誘致の推進

- ・地域における企業誘致競争力の強化
- ・食やIT関連企業などの誘致の推進
- ・海外からの投資を道内に取り込むための環境整備

■ 世界が憧れる観光立国北海道の実現

○北海道新幹線の開業効果の最大化

- ・新幹線開業に向けた効果的な誘客プロモーションの展開
- ・開業効果の全道波及に向けた道内交通ネットワークの整備
- ・東北・北関東地域との相互交流の促進
- ・地域の新たな情報発信拠点の整備促進

○外国人観光客などの受入体制の充実

- ・国際航空路線の拡充や道内空港の機能強化
- ・おもてなし力の向上やFIT化に対応した観光情報の多言語化の推進
- ・ビッグデータの活用による受入体制の検証・強化
- ・宿泊施設の誘致など道外・海外からの投資促進

○滞在交流型観光や多彩なツーリズムの推進

- ・地域の資源を活かした競争力ある観光地づくり
- ・満足度の高い旅行商品の造成促進
- ・SNSなどの活用による戦略的プロモーションの展開

○戦略的なMICEの誘致・開催の推進

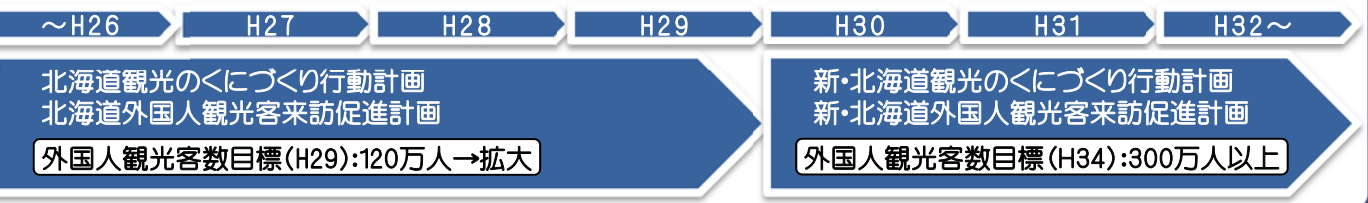
- ・地域の連携によるMICE誘致の取組強化



外国人観光客300万人に向けた取組

各種観光計画の見直し

H27年度に北海道観光のくにづくり行動計画(H25~29)及び北海道外国人観光客来訪促進計画(H25~29)を見直し、訪日外国人来道者数の目標を拡大するとともに、次期計画(H30~34)の目標を新たに設定し、**H32(2020)年度に300万人**の達成を目指す

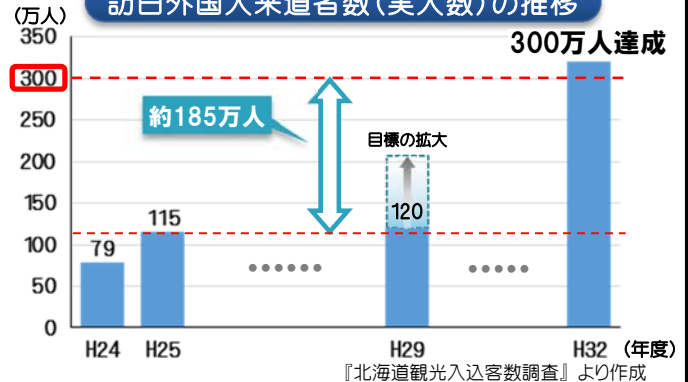


取組の方向性

- ①国際競争力を有する質の高い観光地づくり
- ②戦略的な宣伝誘致活動の推進
- ③ビッグデータの活用による受入体制の検証・強化



訪日外国人来道者数(実人数)の推移



■ 新たな可能性に挑戦する次世代先進モデルの創造

○地域産業への人材誘致・確保

- ・道外のプロフェッショナル人材の誘致推進
- ・観光・食品・ものづくり産業などの人材確保・育成
- ・農林水産業や建設業の担い手確保対策の推進

○安心して働くことのできる雇用環境の改善・確保

- ・非正規雇用者の処遇改善や正社員化の促進
- ・季節労働者等の生活安定や福祉向上



○ICTなど先端技術の活用によるサービス・産業の展開

- ・医療や農業分野などにおけるICT技術の活用推進
- ・観光産業における旅行者動態などGPSデータの活用推進

○ヘルスイノベーション拠点の形成や航空宇宙関連の研究開発の推進

- ・健康・医療関連分野への道内企業の参入と道外企業の誘致促進
- ・産学官連携による食・健康・医療分野の研究開発支援
- ・航空宇宙関連実験等の誘致推進

○水素社会の形成や次世代クリーンエネルギーの開発・活用促進

- ・水素社会形成に向けたビジョンなどの策定や関連ビジネスの展開
- ・次世代エネルギーの導入やスマートコミュニティの構築に向けた体制づくり

子育て・安心 安心の絆が広がるふるさとづくり

■ 結婚や出産、子育ての希望をかなえる環境づくり

○結婚を希望する独身男女へのサポートの推進

- ・ 地域における結婚に関する相談やサポート体制の構築

○安心して妊娠・出産ができる環境づくり

- ・ 若者の少子化問題に対する意識の醸成
- ・ 特定不妊治療に対する支援充実
- ・ 予防接種や健康相談などによる母子保健対策の推進

○仕事と子育ての両立支援の充実

- ・ 育児休業制度等の活用促進によるワークライフバランスの推進
- ・ 女性が働きやすい職場環境づくり

○地域全体で子どもを見守り育てる社会の形成

- ・ 市町村と連携した子育て支援
- ・ 男性の育児への理解と参加の促進



■ 安心して健やかに暮らせる社会の形成

○医師確保対策など地域医療の充実

- ・ 在宅医療の推進や医療従事者の確保などによる医療提供体制の充実
- ・ へき地における地域住民の医療確保
- ・ 地域における周産期医療体制の確保

○救急医療・高度医療提供体制の充実

- ・ ドクターヘリの運航に対する支援
- ・ 高度先進医療の提供に係る施設整備への支援

○高齢者や障がい者が健康に暮らせるユニバーサル社会の形成

- ・ 介護サービスの充実及び人材確保などによる地域包括ケアシステムの構築
- ・ 高齢者や障がい者の社会参加の促進のための環境づくり
- ・ 生涯を通じた健康づくりの推進
- ・ 高齢者や障がい者などに対する相談・支援体制の構築



■ 質の高い暮らしを実感できる住まいる北海道づくり

○若者や働く世代の地域への移住・定住の促進

- ・ ふるさと移住定住推進センターの設置による移住希望者への支援
- ・ 地域おこし協力隊など地方で働く人材の育成・確保
- ・ 就業体験をセットにした移住体験の促進
- ・ 離島における域学連携の推進

○多世代・多機能生活サービスの充実による利便性・安心の確保

- ・ 買い物支援など複合的なサービス提供体制の構築
- ・ 地域資源を活かした新たなビジネスのサポート

○快適な暮らしを支える地域交通の維持・確保

- ・ 乗合バス路線の維持・確保
- ・ 新幹線開業に伴う並行在来線の運営
- ・ 離島航路・航空路の維持・確保

○まちなかへの居住やまちの各種機能の集約促進

- ・ 次世代北方型居住空間モデル構想の実現に向けた普及啓発及び市町村に対する支援
- ・ 空き家等の利活用や適正管理などに向けた空き家等対策の推進



■ 安全で強靱な北海道づくり

○徹底した防災・減災対策の推進

- ・ 避難所運営を含めた防災教育の充実
- ・ 土砂災害警戒区域指定の推進
- ・ 防災訓練の強化や災害時に必要な資機材・体制の整備
- ・ 民間大規模建築物の耐震改修に対する支援
- ・ 原子力防災対策の強化

○バックアップ拠点機能の強化

- ・ 道内への生産拠点や本社機能の移転に対する支援
- ・ データセンターなど企業誘致の推進
- ・ 道外IT関連企業のサテライトオフィス等の誘致推進
- ・ 新幹線などの整備による交通ネットワークの形成

○特殊詐欺などの犯罪防止及び危険ドラッグの撲滅

- ・ 地域住民による見守りなど特殊詐欺被害防止対策の強化
- ・ 危険ドラッグの撲滅に向けた体制の整備

○児童虐待やDVなど暴力の根絶

- ・ 児童の適切な保護や支援、相談体制の整備
- ・ DV被害防止のための相談体制の充実
- ・ ストーカー被害対策等の強化

○高齢者など重点的な交通安全対策の推進

- ・ 高齢者や子どもの交通事故防止対策の推進
- ・ 交通信号機の高度化の推進

人財・継承 未来へと継承する基盤づくり

■ 未来を拓く人財の育成

○グローバル人財など多様な人材の育成

- ・若者への留学支援など世界で活躍できる人材の育成
- ・語学・国際感覚に優れた人材の育成

○学校及び家庭、地域の教育力の向上

- ・学校・家庭・地域の連携による教育支援体制の整備
- ・ICT技術の活用による教育の質の向上
- ・地域における教育環境の充実
- ・地域との連携によるキャリア教育の充実

○子どもの学力・体力のステップアップ

- ・子どもの学力向上対策の推進
- ・地域のスポーツ関係団体等と連携した子どもの体力の向上



○いじめ防止など子どもが健やかに成長できる環境づくり

- ・いじめや不登校等への相談及び問題解決支援
- ・地域の協力による学習環境の充実
- ・豊かな人間性を育む機会や体験の提供

■ 女性・若者が輝く社会の形成

○女性が生き生きと活躍できる環境づくり

- ・女性の多様なニーズに対応する一元的な相談窓口の設置
- ・女性の活躍促進に向けた気運醸成や意識改革

○女性の起業及び就業促進

- ・相談会やインターンシップによる起業及び就業促進
- ・ものづくり産業への女性の参画促進

○女性の自立に向けた支援体制の整備

- ・女性の保護・自立に向けた相談体制の整備

○若者の雇用の場の確保・創出

- ・ニートなどの若年無業者の就業促進



■ 本道固有の歴史文化の保全・継承

○新たな発展に向けた北海道150年マイルストーンづくり

- ・北海道150年事業の実施に向けた検討
- ・文化・観光発信拠点としての赤れんが庁舎の環境整備

○歴史文化を発信・継承する北海道ミュージアム構想の展開

- ・北海道博物館の情報発信や地域との連携強化
- ・地域の民俗芸能に対する道民理解の促進

○アイヌ文化や縄文文化の発信強化

- ・東京オリンピック・パラリンピックに向けたアイヌ文化や本道固有の歴史文化の魅力発信
- ・縄文文化の世界遺産登録の推進



■ 世界に飛躍するスポーツ王国北海道の実現

○トップアスリートや競技指導者などスポーツに携わる人材の育成

- ・有望選手の発掘・育成やジュニアアスリートの強化
- ・スポーツ競技力向上のための指導者の養成

○オリンピック・パラリンピックを契機としたスポーツの振興や地域の活性化

- ・東京オリンピック・パラリンピックなど国際スポーツ大会の開催に向けた合宿誘致の促進



■ アジアの環境首都を目指す取組の推進

○省エネ・新エネルギーの導入や環境・エネルギー産業の育成推進

- ・エネルギーの利用効率の向上による省エネの促進
- ・洋上風力や小水力発電の導入に向けた環境整備への支援
- ・木質バイオマスの集荷システムの確立や利用拡大
- ・リサイクル製品の事業化支援など環境産業の創出
- ・坑道開発のための採炭設備整備への支援

○多様な野生生物の生息・生育環境づくり

- ・絶滅のおそれのある野生動植物の保護対策の推進
- ・駆除対策の促進など外来生物の拡散防止

○エゾシカ・トドなどの適正な管理による被害防止対策の推進

- ・エゾシカなどの適正な管理体制の強化
- ・漁業者ハンターの育成などトドによる漁業被害の防止対策の推進

○知床世界自然遺産など貴重な自然の保全・継承

- ・遺産登録10周年を契機とした知床の価値を後世に継承する取組の推進



地域・自律 道と市町村の総力で挑む地域づくり

■振興局と市町村が一体となった オーダーメイドの地域づくり

○振興局の体制・権限の強化、予算の充実

- ・地域の独自課題の解決に向けた取組強化
- ・市町村の地方版総合戦略の策定に向けた支援



○地域の資源と創意を活かした取組の推進

- ・市町村等の創意あふれる主体的な取組への支援
- ・道外都市と連携した地域で活躍する人材の育成・確保
- ・戦後70年を迎える北方領土返還要求運動の取組強化

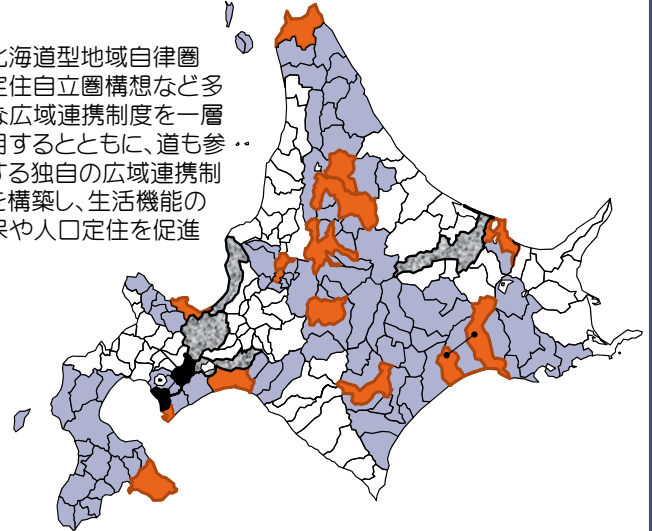


■北海道型地域自律圏の形成

○本道の実情に合った新たな広域連携の仕組みづくり

- ・本道独自の広域連携制度の構築
- ・広域連携市町村が取り組む地域づくりへの支援

※北海道型地域自律圏
定住自立圏構想など多様な広域連携制度を一層活用するとともに、道も参画する独自の広域連携制度を構築し、生活機能の確保や人口定住を促進



中心市(宣言済)
 中心市(未宣言、近隣市町村として取組済)
 中心市(未宣言)
 近隣市町村
 空白地域

地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型)の活用について

「北海道人口ビジョン(骨子)」及び「北海道創生総合戦略(骨子)」に基づき、地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型)を活用し、個性豊かで持続可能な地域社会の実現に向けた取組を推進

[平成26年度予算] 2,335百万円
 [平成27年度予算] 750百万円

1 人口減少に関する基本認識を共有する

- ・総合戦略の策定 など

5 北海道らしさを活かして人を呼び込み・呼び戻す

- ・若者や働く世代の地域への移住・定住の促進 など

2 食や観光など力強い産業と雇用の場をつくる

- ・道産機能性素材の活用による食関連産業の振興
- ・観光立国の実現に向けた取組強化
- ・北海道新幹線開業効果の最大化
- ・農林水産業の成長産業化
- ・健康・医療関連分野の企業誘致やものづくり産業の振興
- ・道内企業の海外販路拡大や海外投資誘致の促進
- ・女性・若者等の起業・就職支援 など

6 多様性を活かし、北海道らしい連携により地域を形づくる 7 札幌圏への人口集中に対応する

- ・地域の独自課題の解決に向けた取組強化
- ・市町村の総合戦略の策定・推進に向けた支援
- ・道独自の市町村連携モデルの創設 など

3 子どもを生み育てたいという希望をかなえる

- ・14振興局の結婚支援ネットワークの構築
- ・不妊治療受診者の精神的不安の解消
- ・父親の育児参加の促進 など

4 住み続けたいと思える生活環境を整える

- ・生活支援複合サービスモデルの構築
- ・ICT技術の活用による教育環境の整備 など

平成27年度予算に係る取組

- ・北海道新幹線開業に伴う道内交通ネットワークの整備
- ・ロシア極東との交流及びビジネスの創造
- ・畜産業への小規模参入者に対する支援
- ・日本海漁業の再生に向けた施設整備等に対する支援
- ・コンパクトシティモデルの策定・普及
- ・移住希望者等への各種応援プログラムの実施
- ・道外都市と連携した地域で活躍する人材の育成・確保
- ・地域の独自課題の解決に向けた取組強化
- ・広域連携市町村が取り組む地域づくりへの支援
- ・道と市町村との情報共有を促進するITネットワークの構築

Ⅰ. 重点的に取り組む政策

1 経済・活力 ～ 世界にはばたく活力ある経済社会づくり ～

(1) 海外成長力を活かした力強い経済の構築

【主な取組】

①ASEANやロシア極東との経済交流の拡大

事業名	概要	予算額(千円)
◎北海道ASEAN経済交流支援拠点整備事業 【経済部】	シンガポールにASEAN地域との交流支援拠点を設置し、官民連携による北海道ブランドの浸透や人的・物的交流の活発化を推進する。	26,251 ②⑥(-)
◎地域発海外展開プロジェクト発掘推進事業 【経済部】	市町村、地元企業、生産者、メーカー、振興局等が一体となり、プロジェクトチームを設置し、地域における市町村の事業展開モデルを構築し、海外発信力や販路拡大が強化されるよう支援する。	10,000 ②⑥(-)
○文化活用型ASEAN新市場開拓モデル事業 【経済部】	高い経済成長を続けるASEAN地域の需要を効果的に取り込んでいくため、食文化を活用した売り込みを図り、道産品のブランドイメージを高めて消費や販路拡大に結びつける。	33,651 ②⑥(1,516)
○道内技術アジア展開パートナーシップ事業 【経済部】	道内において培われた様々な技術を持つ企業のアジア諸国への市場参入を促進するため、道内企業のアジア地域におけるビジネスチャンスを拡大させることにより、海外展開に必要な人材を育成し、企業の処遇改善を図る。	24,161 ②⑥(1,680)
◎ロシア極東地域ビジネス展開・輸送モデル構築事業 【経済部】	道内企業によるロシア極東地域への進出支援（ワンストップ支援体制の整備、寒冷地適応型食関連産業技術の普及など）及び輸出拡大に向けた輸送モデル構築の検討を行う。	77,102 ②⑥(-)
サハリン事務所維持運営費 【経済部】	北海道とロシア極東地域との、友好・経済交流を促進するため、北海道サハリン事務所を運営する。	16,578 ②⑥(16,858)
ウラジオストク拠点活動費 【経済部】	北海道とロシア極東地域との経済交流を促進するため、北海道銀行ウラジオストク駐在員事務所に職員を派遣し、道内企業へのビジネスサポートを実施する。	498 ②⑥(768)

(注釈) ◎：新規事業
 ○：拡充事業
 △：国緊急経済対策に基づく平成27年度実施事業
 案：条例制定
 赤：赤レンガ・チャレンジ事業
 連：民間企業等との包括連携協定

②道産品の販路拡大の取組強化

事業名	概要	予算額(千円)
◎道産機能性食品輸出促進事業 【経済部】	道産食品の輸出拡大推進に際し、北海道食品機能性表示制度（ヘルシーDo）認定商品を含めた道産機能性食品の海外展開戦略を検討するために必要となる調査を実施する。	9,655 ②⑥(-)
◎道産農水産物の「ブランド化」推進事業費 【農政部】	道産農水産物の輸出拡大に向けて、ホクレン及びびぎょれんと連携し、積極的なプロモーション活動を行い、道産農水産物のブランド化を図る。	11,752 ②⑥(-)
◎道産農畜産物戦略的輸出支援事業費 【農政部】	道産農畜産物の輸出促進に向けて、道と農業団体等により構成する「北海道農畜産物海外市場開拓推進協議会」が、アジア地域を対象とした戦略的な輸出の取組に対して支援する。	888 ②⑥(-)
◎道内からの冷蔵・冷凍小口混載貨物輸送利用促進事業 【総合政策部】	道産食品の輸出に有効な手段である冷蔵・冷凍小口混載貨物輸送方式の定着を図るため、産学官で構成する北海道国際輸送プラットフォーム推進協議会と連携し、説明会や海外パートナー開拓に向けた取組を実施する。	4,964 ②⑥(-)
△道産品消費拡大特別割引事業 【経済部】	道産品を取扱うウェブサイト、テレビ番組、アンテナショップ等を活用し、道産品を割引価格で提供することにより、道産品の消費拡大・ブランド力向上を図る。	397,323 ②⑥(-)

△新規海外市場開拓支援事業 【経済部】	イスラムマーケットの市場開拓を加速させるため、ハラール対応商品の開発、掘り起こしや現地の市場分析調査を実施する。	②⑤(37,000 -)
◎ミラノ国際博覧会北海道情報発信事業費 【農政部】	平成27年5月から10月まで、イタリアのミラノで開催される国際博覧会の日本館に設置されるイベント広場に出展し、北海道の「食」などの魅力を世界に向けて発信する。	②⑤(36,616 -)
△道外食品製造業と道内生産者とのマッチング事業 【経済部】	道内食品生産者と道産原材料の入手を求める道外食品メーカーとのマッチングを通じた販路拡大を支援する。	②⑤(11,108 -)

③道産食品の高付加価値化

事業名	概要	予算額(千円)
△ヘルシーD。活用型「しごと創生」総合推進事業 【経済部】	「北海道食品機能性表示制度」の活用による道内食品産業生産基盤の拡大のため、道産機能性素材の開発や道外企業による道内での生産受託を促進する。	②⑤(117,106 -)
◎輸出水産食品取扱施設HACCP導入促進事業費 【保健福祉部】	国際的な対応を可能とするため、EUへの輸出認定を視野に、水産加工業者に対し、国際標準となっているHACCP（ハサップ）の導入を促進する。	②⑤(3,723 -)
◎GAP(農業生産工程管理)ステップアップ事業費 【農政部】	安全・安心な道産農産物の安定供給と販路拡大に向けて、GAP未導入地域の解消と既導入産地のステップアップに関する取組を支援する。	②⑤(752 -)
△道産ワインブランド力強化事業 【経済部】	道産ワインの生産力や品質及びブランド力の向上に向けて、ワイン醸造やブドウ生産に係る技術力向上に関するセミナー等を実施する。	②⑤(30,615 -)
○道産ワイン地理的表示セミナー事業 【経済部】	道内ワイン生産者に向け、ワインの地理的表示制度の導入に向けたセミナー等を開催し、道内ワイナリーの意識及び技術の向上を図り、道産ワインの付加価値向上を目指す。	②⑤(13,929 1,071)
◎選ばれるクリーン農産物ブランディング事業費 【農政部】	収量や品質を維持しながら化学肥料や化学合成農薬の使用を必要最小限とするクリーン農業の一層の普及拡大に向けて、クリーン農業のレベルアップやクリーン農産物の消費拡大を進める。	②⑤(8,586 -)
◎新たな米政策推進円滑化事業費 【農政部】	本道の稲作経営の安定に向け、北海道米の道外及び業務用の需要拡大に向けた取組への支援と飼料用米の生産・利用拡大に向けた取組を進め、水田のフル活用の実現を図る。	②⑤(7,076 -)
◎道産小麦利用転換ニーズ増進事業費(麦チェン) 【農政部】	道産小麦の安定した需給体制の確立に向け、秋まき小麦「ゆめちから」の栽培技術の向上や、「麦チェン」の認知度向上に関する取組を進め、道産小麦の付加価値向上と地産地消の推進を図る。	②⑤(4,803 -)
◎道産ブリ・サバ消費拡大推進事業費 【水産林務部】	近年水揚げが急増しているブリ、サバは、新たな資源として期待されているが、消費者に安心して美味しく食べてもらうため、鮮度保持手法等の調査や消費拡大に向けた普及活動などを実施する。	②⑤(2,723 -)
衛生管理対策・ホタテガイ海域拡大管理推進事業費 【水産林務部】	道産ホタテガイの対EU輸出に向け、6海域におけるモニタリング、衛生管理指導、貝類衛生対策委員会の開催などに取り組む。	②⑤(33,657 35,114)

④新HOKKAIDOブランドの発信

事業名	概要	予算額(千円)
④「クールHOKKAIDO」ネットワーク推進事業 【経済部】	道内各地の食・観光・文化・スポーツ・映像・デザインなどといった多様な主体が参画する「クールHOKKAIDO」ネットワークの裾野を広げ、道内各界の方々との連携により、北海道ブランドを世界中に発信する。	
△海外需要獲得ふるさと連携促進事業 【経済部】	海外の成長力を地域経済の活性化に取り込むため、現地進出企業と連携した海外展開環境の整備を図り、道内地域企業の販路拡大等の取組を促進する。	②⑤(19,882 -)

○北海道さっぽろ「食と観光」情報館運営費 【経済部】	道が高い競争力を持つ「食」と「観光」の新たな魅力を掘り起こし、付加価値をつけて北海道ブランドとして、その魅力をアピールするため、総合情報拠点「北海道さっぽろ『食と観光』情報館」を運営する。	②⑥(38,827 37,536)
-------------------------------	--	-----------------------

(2) 世界が憧れる観光立国北海道の実現

【主な取組】

①北海道新幹線の開業効果の最大化

事業名	概要	予算額(千円)
△北海道旅行需要喚起事業 【経済部】	北海道新幹線の開業等の効果を本道への誘客に着実に結び付けるため、首都圏地域での観光プロモーションを展開する。	②⑥(55,304 -)
◎北海道新幹線開業PR推進事業 【総合政策部】	北海道新幹線の開業に向けた気運の醸成を図るため、官民連携により、開業PRソングの制作、さっぽろ雪まつりにおけるPRを行うとともに、開業時に新函館北斗駅での歓迎イベントを実施する。	②⑥(52,640 -)
北海道新幹線開業戦略推進費 【総合政策部】	北海道新幹線の開業に向けて、新幹線効果を最大限に高めるため、開業当日の式典の実施や津軽海峡交流圏構想を推進する。	②⑥(11,549 505,358)
△北海道新幹線開業首都圏等PR経費 【総合政策部】	北海道新幹線の開業効果を最大限に高めるため、首都圏や東北・北関東地域においてイベントやPR活動など総合的なプロモーションを展開する。	②⑥(302,920 -)
△北海道新幹線開業道内PR推進事業 【総合政策部】	北海道新幹線の開業に向け、道内地域における気運醸成を図るため、開業100日前イベントやPR活動を展開する。	②⑥(53,066 -)
◎地域情報発信列車運行支援事業 【総合政策部】	北海道新幹線の開業効果を高めるため、「道南いさりび鉄道」に対し、食、観光、文化など道南の地域資源をPRする列車の整備し、北海道新幹線による来道者に対し質の高い交通ネットワークを提供する。	②⑥(35,000 -)
◎レンタカーによる道内周遊促進事業 【総合政策部】	北海道新幹線の開業効果を全道に波及させるため、レンタカーを活用したスタンプラリーの実施や各種プロモーションの実施など、開業時のレンタカーサービスの充実を図り、新幹線来道者の道内周遊を促進する。	②⑥(19,566 -)
◎道内乗継便を活用した旅行商品造成支援事業 【総合政策部】	北海道新幹線の開業効果を全道に波及させるため、函館を起点等とした道内各地域へ観光客を誘客するよう、既存道内航空路線を活用し、道内空港乗り継ぎによる旅行商品の造成に取り組む。	②⑥(4,500 -)
△航空路線需要動向調査・道内航空路線開設支援事業 【総合政策部】	新幹線効果を道内に広く波及させるため、函館空港を起点とする道東・道北地域へのチャーター便を想定したモニターツアーを実施し、需要動向を調査するとともに、新たな道内航空路線の開設を促進する。	②⑥(41,598 -)
△バス等地域の二次交通整備事業 【総合政策部】	新幹線来訪者の移動環境の充実を図るため、地域の既存組織等を活用しながら、公共交通機関の利便性向上や路線再編・開設などの取組を支援する。	②⑥(29,163 -)
△交通ネットワーク連携強化事業 【総合政策部】	新幹線開業効果の全道波及に向けた新幹線駅からの交通ネットワークに関する情報発信機能を整備するため、先進事例調査や道内の交通ネットワークの整備状況などを踏まえたHPやマップを作成する。	②⑥(19,464 -)
△東北・北関東地域との交流促進事業 【総合政策部】	東北・北関東地域との交流促進のため、歴史・文化や食・観光情報など、各地域の情報を広く発信する。	②⑥(10,420 -)
△津軽海峡交流圏フリーパス事業 【総合政策部】	道南及び青森県の周遊を促進するため、道、青森県、関係市町等による協議を踏まえ、既存のフリーパスの一体的な販売戦略の検討を行い、効果的なプロモーションを展開する。	②⑥(5,057 -)
◎北海道新幹線・新函館北斗駅観光情報コーナー整備等事業 【経済部】	北海道新幹線「新函館北斗駅」内に北斗市が設置する「観光情報コーナー」(仮称)における観光情報案内機能の充実を目的とした支援と新幹線を利用して来道する観光客の利便性の向上を図る。	②⑥(2,600 -)

②外国人観光客などの受入体制の充実

事業名	概要	予算額(千円)
◎国際航空路線の拡充と道内空港の機能強化に向けた調査研究事業【総合政策部】	外国人観光客300万人達成という目標の更なる増客に向け、道内各空港に必要な国際航空便の受入れに関する取組を把握し、航空ネットワークを拡充するよう調整する。	26(15,000 -)
○国際航空定期便就航促進事業費補助金【総合政策部】	国際航空定期便の就航を促進させるため、道内空港における国際航空定期便の運航を支援する。	26(199,200 141,250)
○北海道観光誘致推進事業(地域観光振興事業)【経済部】	道内各地域の観光振興を促進するため、地域の観光団体等を対象に、受入体制の整備等を図る事業に対して支援する。	26(10,000 6,000)
△チャーター便造成インバウンド誘致促進事業【経済部】	海外からの航空路線をより一層増加させ、外国人観光客を誘致するために、現在定期便が就航していない海外路線へのチャーター便の道内各空港への造成を図る。	26(53,509 -)
△魅力ある北海道観光情報発信事業【経済部】	外国人観光客の急増や近年の旅行形態のF I T(個人旅行)化に対応し、スマートフォンや多言語に対応した道内観光地の新たな情報発信を行う。	26(50,000 -)
△実践的インバウンドおもてなし人材育成事業【経済部】	大幅な増加を続ける外国人観光客の受入を円滑に進めるため、外国人観光客受入のための基礎研修及び通訳案内士、小売店等の観光関係従業員の技能向上のための実践的な各種の研修を実施する。	26(34,561 -)
△バリアフリー観光受入体制整備事業【経済部】	増加している高齢者や障がい者が旅行に出やすい環境を整備するため、地域の受入拠点整備、宿泊施設の受入体制のモデル的な検証を行う。	26(19,493 -)
◎ビッグデータ活用型動態・嗜好分析調査事業【経済部】	外国人を中心とする旅行者の行動や嗜好をビッグデータを活用して分析し、外国人来道者数300万人達成に向け、旅行者のニーズに対応した地域の受入体制の整備などを図る。	26(32,794 -)
◎観光関連施設等投資促進事業【経済部】	外国人観光客300万人達成に向けて、道内の宿泊施設の十分な受入体制を整備するため、道外・海外からの観光投資の促進を図る。	26(10,000 -)

③滞在交流型観光や多彩なツーリズムの推進

事業名	概要	予算額(千円)
◎道産農畜産物産直市活性化事業費【農政部】	地方の産直市への外国人観光客の誘引を図るため、外国人観光客に向けて愛食フェアにおいて産地から道産農畜産物の魅力を発信する。	26(2,480 -)
◎教育旅行体験受入バックアップ事業費【農政部】	本道農業・農村の応援団育成等に繋がる教育旅行の受入拡大に向け、教育旅行を地域全体で支えるモデルづくりや教育効果の高い体験プログラム開発を進め、新たな受入システムの構築と宿泊可能な農家の拡大等を図る。	26(1,528 -)
△地域連携国際観光ルート創出事業【経済部】	地域資源を活かした新たな旅行商品の創出や外国人観光客の受入体制の整備を行い、地域が連携して、北海道ブランド力を高める国際観光ルートの創出を図る。	26(33,303 -)
△おもてなし力強化事業【経済部】	道内観光地の「おもてなし力」の評価・改善を促進し、観光客の満足度の向上やリピーターの拡大を図るとともに、観光業界が一体となって「イランカラブテ」の挨拶で観光客をお出迎えするキャンペーンを展開する。	26(14,890 -)
◎国際観光新商品開発・販売促進事業【経済部】	外国人観光客の誘致を促進するため、道内インバウンド事業者の能力を最大限に引き出し、道内の新たな観光資源の発掘、磨き上げから商品造成・販売等の取組を実施する。	26(32,643 -)
◎観光客増大に向けた北海道ブランド力調査事業【経済部】	北海道ブランドが持つ魅力や課題など、真の実力を的確に把握するとともに、観光客のニーズを整理・分析し、各地域における着地型の旅行商品の開発などを促進する。	26(10,012 -)

△道内周遊活性化事業 【経済部】	道外客向けに旅行券を割引で販売するとともに、バスツアー参加者に対する助成を行い、旅行市場の拡大や本道の観光消費額増大を目指す。	26(1,143,204 -)
△「旅をしよう！」道産子旅券発行事業 【経済部】	需要の低迷する閑散期への本道の観光需要を拡大するため、観光入込客数の約85%を占める道内客に対し、「道産子旅券」を発行し、旅行意欲の喚起及び通年化の促進を図る。	26(423,611 -)
△観光商品づくり開発コンペ事業 【経済部】	大学生等が北海道観光を学ぶ機会として、北海道観光に係る企画コンペを実施し、優秀な作品は商品化・事業化につなげるなど、将来の北海道観光をリードする人材を育成するとともに、北海道への旅行意欲を高める。	26(2,909 -)
△北海道観光成熟市場誘客促進事業費 【経済部】	国内外との競争が一段と激しさを増す成熟市場において、増加傾向にあるリピーターやFIT（個人旅行）化の動きを踏まえ、特定の目的を持つ旅行など一定の規模が見込まれる市場などへプロモーションを展開する。	26(71,935 -)
△北海道クロスメディア観光プロモーション事業 【経済部】	本道への外国人観光客の誘致の更なる拡大に向け、雄大な「自然」や北海道独特の生活文化などのコンテンツを製作し、海外のテレビやSNS等、複数のメディアを組み合わせで発信する。	26(32,598 -)
△北海道ラバーズ(LOVERS)拡大推進事業 【経済部】	来道中の外国人観光客に、閑散期の観光情報や道央圏以外の魅力を情報発信し、北海道観光のファン(北海道LOVERS)を増加させることにより、外国人観光客の平準化及び広域分散化を促進する。	26(20,000 -)
△体験型観光持続化促進事業 【経済部】	本道に優位性のある体験型観光の活性化を図るため、情報発信やPRイベントを実施する。	26(19,648 -)

④戦略的なMICEの誘致・開催の推進

事業名	概要	予算額(千円)
△北海道MICE環境魅力アップ対策事業 【経済部】	コンベンション誘致を促進するため、道外のコンベンション主催者等へのプロモーション及び誘致取組地域の拡大や受入環境の充実を図る。	26(20,200 -)
コンベンション誘致促進事業費 【経済部】	国内外から多くの参加者が来道し、北海道観光の振興や地域の活性化等に資するコンベンションの誘致を一層促進するため、道内でのコンベンション開催への支援や主催者等への積極的なプロモーション活動を実施する。	26(8,576 10,576)
国際化戦略推進事業費 【総合政策部】	本道における国際会議の開催や国際定期便の就航の機会などを戦略的に活用し、北海道価値を活かした施策を展開するため、知事等による協定等の締結、協力関係の確認を実施し、相手国等との基盤づくりを行う。	26(4,336 5,262)

(3) 本道の強みである農林水産業の成長産業化

【主な取組】

①生産性・収益性の高いチャレンジング農業の推進

事業名	概要	予算額(千円)
△北海道6次産業化スタートアップ事業費 【農政部】	雇用の確保と所得の向上に向けて、ビジネスの本格展開前の地域の6次産業化の取組に対する支援を行い、本道における6次産業化を促進する。	26(50,460 -)
◎新たな米政策推進円滑化事業費 <再掲> 【農政部】	本道の稲作経営の安定に向けて、北海道米の道外及び業務用の需要拡大に向けた取組への支援と飼料用米の生産・利用拡大に向けた取組を進め、水田のフル活用の実現を図る。	26(7,076 -)
◎道産小麦利用転換ニーズ増進事業費(麦チェン) <再掲> 【農政部】	道産小麦の安定した需給体制の確立に向けて、秋まき小麦「ゆめちから」の栽培技術の向上や、「麦チェン」の認知度向上に関する取組を進め、道産小麦の付加価値向上と地産地消の推進を図る。	26(4,803 -)
◎畜産競争力強化対策整備事業費 【農政部】	本道酪農・畜産の競争力強化に向けて、畜産クラスター計画に基づく地域の中心的な畜産経営体等に対する施設の整備等を支援し、畜産経営の収益力向上や飼料生産組織の経営高度化、畜産環境問題への対応を進める。	26(5,652,761 -)

◎全日本ホルスタイン共進 会北海道大会開催事業費 【農政部】	乳牛改良の成果の展示と酪農の振興のため、昭和26年から5年毎に開催され、本年10月に北海道で初めて開催される全日本ホルスタイン共進会の成功に向けて支援を行う。	26(16,000 -)
◎北海道和牛生産基盤振興 事業費 【農政部】	道産和牛の生産拡大に向けて、優良な道産種雄牛を活用した優良繁殖雌牛群の増頭と自給飼料を活用した低コスト和牛生産技術の導入を進め、本道における和牛生産基盤の維持・強化と北海道らしい和牛生産を推進する。	26(5,500 -)
△地域資源を活かした農村 づくり検討事業費 【農政部】	農村地域で、豊かで安心な暮らしの実現に向けて、地域の資源調査や調査結果を踏まえたモデルの検討、農村づくりの活動を支える人材の育成を行い、農村の活性化を図る。	26(2,400 -)
○北海道次世代施設園芸推 進事業費 【農政部】	次世代施設園芸経営の確立・発展に向けて、大規模植物工場のイチゴ栽培技術に関する支援・協力体制を構築し、産地のバックアップを行うとともに、寒冷地における温室でのエネルギー供給利用状況を調査する。	26(17,800 2,000)
○スマート農業推進ネット ワーク事業費 【農政部】	スマート農業の円滑な導入・普及に向けて、全道段階での取組に加え、地域での導入に向けた地域検討会や研修会等の取組を強化する。	26(4,262 3,578)
○ヘンプ生育検討事業費 【農政部】	ヘンプの道内での栽培可能性を検証するため、国内で唯一有毒成分をほとんど含まない品種の生育調査等を行うとともに、野生大麻の活用可能性について検討を行う。	26(2,872 2,000)

②日本海漁業の振興など稼げる漁業・漁村の確立

事業名	概要	予算額(千円)
△日本海漁業振興緊急対策 事業費 【水産林務部】	日本海地域（後志・檜山地区）の漁協等が行う新たな養殖施設の整備や種苗購入などに対して支援を行い、新たな生産体制モデルを実証する。	26(42,223 -)
◎日本海スケトウダラ漁業 再編整備等推進支援事業費 【水産林務部】	日本海海域において資源状況が低迷しているスケトウダラのTAC（漁獲可能量）が大幅に削減されたことから、漁業経営への影響を緩和するため、生産体制の再編整備（減船・スクラップ）に係る経費を支援する。	26(20,573 -)
◎道産ブリ・サバ消費拡大 推進事業費 ＜再掲＞ 【水産林務部】	近年水揚げが急増しているブリ、サバは、新たな資源として期待されているが、消費者に安心して美味しく食べてもらうため、鮮度保持手法等の調査や消費拡大に向けた普及活動などを行う。	26(2,723 -)
◎日本海漁業振興対策事業 費 【水産林務部】	漁港の静穏域を活用した増養殖を推進するため、環境調査及び漁港整備の検討を行うほか、日本海海域のニシンやナマコの増養殖を推進するため、種苗生産施設の改修を行う。	26(96,702 -)
△藻場機能回復モデル構築 事業費 【水産林務部】	漁業資源の増大や漁村集落の持続的発展を図るため、駆除ウニの有効活用や着底基質となる石材投入の実証試験などにより藻場機能の回復に向けたモデルを構築する。	26(4,000 -)

③森林資源の循環利用の推進による林業・木材産業の振興

事業名	概要	予算額(千円)
△森林認証材利用促進事業 費 【水産林務部】	適切な森林づくりに向けた森林所有者の意識の醸成を図るため、森林認証の普及、道有林における認証の取得及び2020年東京オリンピック・パラリンピック関連団体等への道産木材の利用拡大の要請を行う。	26(3,887 -)
◎クリーンラーチ増産推進 事業費 【水産林務部】	二酸化炭素の吸収能力や成長性に優れ、木材としての利用価値も高い「クリーンラーチ」について、イベントでの普及啓発により認知度の向上を図るとともに、苗木の安定供給に向けた種子増産体制を確立する。	26(2,473 -)
○未来につなぐ森づくり推 進事業費補助金 【水産林務部】	森林の有する多面的機能の発揮と山村地域の振興に資するため、小面積伐採跡地や第三者から取得した伐採跡地等の植林を支援する。	26(611,600 599,280)
○森林整備加速化・林業再 生事業費 【水産林務部】	道産木材の需要拡大、安定的・効率的な木材の生産・供給体制の構築及び持続的な林業経営の確立を図るため、CLT等の需要創出、間伐、路網の整備、木材加工流通施設や木造公共施設の整備等を支援する。	26(8,482,965 4,841,120)

△地域材活用住宅等リフォーム促進事業費 【水産林務部】	住宅分野への木材利用を促進するため、道産木材や森林認証材を活用した住宅等のリフォームに支援を行うことにより、木材需要の拡大と地域経済の活性化を図る。	26(92,986 -)
--------------------------------	--	-------------------

(4) 経済と雇用を支える地域産業力の底上げ

【主な取組】

①ものづくり産業や中小企業の競争力強化

事業名	概要	予算額(千円)
○一次産業等効率化機械共同開発促進事業 【経済部】	ものづくり産業における需要の新規開拓・拡大に向けて、食関連産業等とものづくり産業の連携を強化し、課題・ニーズに対応した機械開発等の促進を図る。	26(8,371 565)
食関連機械産業振興事業 【経済部】	安定的かつ良質な雇用の創造に向けて、食関連産業とものづくり産業が連携し、相談会や展示会などによるマッチングを行い、本道が優位性を持つ「食」を支える食関連機械企業の幅広い取引機会の開拓を図る。	26(4,515 5,075)
自動車生産サプライチェーン集積促進事業 【経済部】	安定的かつ良質な雇用の創造に向けて、東北自動車生産拠点のサプライチェーンをターゲットとした参入力の強化、取引機会の開拓と企業誘致に関する取組を一体的に行い、本道の自動車関連産業の集積促進を図る。	26(30,900 37,976)
◎北海道発次世代自動車関連技術PR事業 【経済部】	次世代自動車への参入やものづくりへの道民理解の促進に向け、「札幌モーターショー2016」において「北海道ゾーン」を展開し、道内外メーカーや道民に対して、次世代自動車関連技術等をPRする。	26(19,000 -)
△「健康・医療」関連分野参入促進事業 【経済部】	「健康・医療」関連分野への道内ものづくり企業の参入を促進するため、企業の参入意欲を喚起するセミナー等の開催による環境づくりや道外での展示商談会における道内企業の技術力をPRする。	26(8,083 -)
△「健康・医療」等分野における作業支援等機器開発のPR・PR以外推進事業【経済部】	本道ものづくり産業が技術力を結集して取り組む健康・医療・福祉分野における作業支援等機器の開発のためのニーズ調査や検討会議を実施する。	26(4,169 -)
△「ものづくりなでしこ応援PR」以外地域展開事業 【経済部】	ものづくり産業への女性の参画促進を図るため、職場見学ツアーや高校等での出前授業、ものづくりの魅力のPR等を地域で展開する。	26(7,000 -)
○ものづくり産業コスト改善緊急対策事業 【経済部】	電気料金等のコストアップ対策に向けて、ものづくり企業の生産管理等に関するセミナーの開催や、専門家の派遣による実践指導等による支援を行い、企業の生産などに係る各種コスト改善の取組を促進する。	26(29,374 3,056)
高度技術産業集積活性化事業費 【経済部】	道が函館地域の中核的試験研究機関として整備した「道立工業技術センター」の管理運営を行うとともに、これまで蓄積された技術・人材等の産業集積の活用を通じた地域における新事業創出を促進する。	26(192,059 199,172)
中小企業競争力強化促進事業費 【経済部】	産業構造の高度化による自立した経済構造への転換に向けて、「北海道産業振興条例（通称）」に基づく助成を行い、道内中小企業の競争力強化を図る。	26(28,228 28,601)
中小企業総合振興資金貸付金 【経済部】	利用者にわかりやすい制度となるよう、資金体系を6資金15貸付から3資金8貸付へ再編・統合を行うとともに、新たな貸付区分の創設や融資条件の見直しを実施する。	26(125,164,000 151,200,000)

②地域の商店街の活性化

事業名	概要	予算額(千円)
◎ふるさと商店街元気再生支援事業 【経済部】	人口減少社会を視野に入れた地域商業の活性化に向けて、商店街の元気再生に積極的に取り組む市町村等を支援し、地域商店街の課題解決につなげる。	26(4,565 -)
商店街振興対策費補助金 【経済部】	北海道商店街振興組合連合会が行う傘下の商店街振興組合への指導事業、研修会等を支援する。	26(20,702 20,702)

③本道の立地優位性を活かした企業誘致の推進

事業名	概要	予算額(千円)
△地域立地展開事業 【経済部】	企業誘致に積極的な市町村と連携を図り、誘致のノウハウを共有するための研修会を行うとともに、投資を促すフォーラムを開催する。	2,407 ②⑥(-)
一次産業の強みを活かした一貫生産型立地加速事業 【経済部】	道内の産業集積に向けて、生産者などと連携し、原料生産・確保を含めた本道の一次産業の優位性をアピールするなどにより、本道への一貫生産型立地を加速させる誘致活動を行い、食関連分野の企業立地を促進する。	2,257 2,508 ②⑥(-)
△小さなIT拠点づくり推進事業 【経済部】	企業の地方拠点拡大の動きを踏まえて、関係市町村と連携し、フォーラムの開催や空き家等の情報発信等を通じて、首都圏IT関連企業のサテライトオフィス等を誘致する。	3,669 - ②⑥(-)
△健康・医療産業立地促進事業 【経済部】	近年の健康・医療関連分野の企業立地の動きを捉え、道内の医療関係の研究シーズの情報発信や道外医薬品・医療機器メーカーの企業訪問などの企業誘致活動を重点的に展開する。	4,787 - ②⑥(-)
○データセンター等集積加速化事業費 【経済部】	冷涼な気候や豊富な新エネルギーの賦存量を活かし、地域と道が連携して環境配慮型データセンターの誘致やエネルギー関連の実証試験の誘導活動の展開を図り、「バックアップ拠点構想」を推進する。	5,964 2,627 ②⑥(-)
企業立地促進費 【経済部】	企業立地を促進し、産業構造の高度化による自立型経済構造への転換を図るため、工場等の新增設や本社機能の移転を支援する。	1,701,973 ②⑥(1,710,465)
△海外企業連携型地域産業国際化推進事業 【経済部】	海外企業の有する資金や経営ノウハウ等の導入を通じて、道内企業との協働による輸出商品の生産販売や誘客など「北海道を舞台に世界を相手に稼ぐビジネスモデル」を構築し、地域産業の高度化・国際化を図る。	44,995 - ②⑥(-)

④地域産業への人材誘致・確保

事業名	概要	予算額(千円)
△Uターン・ジョブ・フェア 人材誘致推進事業 【経済部】	道内産業の競争力強化を図るため、道外からのプロフェッショナル人材と道内中小企業等の橋渡しを行い、受入企業の「お試し就業」への支援により、人材の誘致・定着を図る。	75,674 - ②⑥(-)
△若年者人材呼び込み・呼び戻し事業 【経済部】	地域産業を支える人材を確保するため、首都圏や関西圏で大学や民間が開催する就職説明会等に参加し、道内企業の求人情報等を提供する。	19,423 - ②⑥(-)
◎地域創生人材育成事業 【経済部】	本道の基幹産業である「観光」、「食品」、関連産業の裾野が広い「ものづくり」、地域経済を支える「自動車整備・建設」分野における人手不足解消等のため、地域ニーズに基づく人材確保・育成を図る。	139,426 - ②⑥(-)
◎移住定住促進農場リース事業費 【農政部】	地域における人口減少対策として、移住定住の促進が有効な対策の一つとなっていることから、経営規模にかかわらず、酪農・畜産を収入源として道内地域に移住定住を希望する方に農場の整備・リースを行う。	72,500 - ②⑥(-)
◎担い手の経営継承推進事業費 【農政部】	農業経営体の持つ経営資産等の円滑な継承を推進するため、法人化による経営継承を支援する。	7,407 - ②⑥(-)
△農業・農村労働力確保対策事業費 【農政部】	農業生産の現場における人材を安定的に確保するため、雇用労働力の確保や受入側の雇用環境の整備などの対応策を検討する。	8,460 - ②⑥(-)
△活躍する農業女性による農業農村魅力発見推進事業費 【農政部】	農業等への就農促進や農村への定着を図るため、女性農業者から農業・農村の魅力を若い女性へ発信することで、農業への理解向上や意識改革を促進する。	4,614 - ②⑥(-)
△地域資源を活かした農村づくり検討事業費 【農政部】	豊かで安心な暮らしの実現に向けて、地域の資源調査や調査結果を踏まえたモデルの検討、農村づくりの活動を支える人材の育成を行い、農村の活性化を図る。	2,400 - ②⑥(-)

△新規就農者定着促進広域ネットワーク整備推進事業費 【農政部】	就農を目指して研修に取り組む研修性の就農先の確保を図るため、広域調整の体制づくりに向けた取組を支援する。	②⑤(1,861 -)
△漁業就業者支援対策調査事業費 【水産林務部】	漁業後継者や漁業関連従事者の減少に対応するため、各地区の実態調査を実施し、将来的な就業動向の予測を行い、担い手の育成・確保対策のあり方などを検討する。	②⑤(3,984 -)
△林業就業者支援対策調査事業費 【水産林務部】	林業労働者の新規参入を促進するため、林業関係者等の実態を調査し、地域が一体となって労働力確保に取り組むための対応の在り方や支援方法を検討する。	②⑤(4,500 -)
森林整備担い手対策推進費 【水産林務部】	適切な森林整備を進める林業労働者を育成・確保するため、若年者の就業促進、技術技能の向上、就業環境の向上等を支援する。	②⑤(105,703 117,268)
ポリテクセンター等との連携による産業人材育成強化事業 【経済部】	地域ニーズに対応した人材育成を強化するため、人材育成に関して豊富な指導ノウハウ、施設等を有するポリテクセンター及びポリテクカレッジ(運営：高障求機構)と技専が連携して、職業訓練等を実施する。	②⑤(20,251 20,688)
△建設業担い手対策推進事業 【建設部】	若年者の建設業への入職を促進するため、建設業団体等と連携し、建設業への理解や関心を深める事業等、担い手対策の取組みを実施する。	②⑤(14,738 -)

⑥安心して働くことのできる雇用環境の改善・確保

事業名	概要	予算額(千円)
○人手不足分野処遇改善促進事業 【経済部】	人手不足が生じている関連業種を中心に、事業者における労務管理、財務改善の取組を支援することにより、賃金の上昇や就業環境の整備など処遇の改善を図り、定着率の向上、正社員化を促進する。	②⑤(235,421 78,245)
○企業活力強化支援事業 【経済部】	道内民間企業等の収益力向上を通して、従業員の処遇改善を図るため、道内民間企業等より、自社の収益力向上を目的とした事業について、企画の公募・掘り起こしを行い、選定した企画について、その取組を支援する。	②⑤(304,327 25,320)
○在宅就労(テレワーク)普及推進事業 【経済部】	働く場所と時間を柔軟に選ぶことのできるICTを活用したテレワークを普及することにより、育児、介護などの担い手の離職防止を図るとともに、ワークライフバランスの推進により従業員の定着率の向上を図る。	②⑤(8,751 8,135)
△非正規労働者処遇改善ステップアップ事業 【経済部】	いわゆる地域限定社員や短時間正社員など多様な正社員制度に関する企業ニーズを調査するとともに、企業への個別支援や制度の普及啓発を実施する。	②⑤(14,991 -)
勤労者福祉資金貸付金 【経済部】	道内に居住する中小企業従業員、非正規労働者、季節労働者及び離職者に対して、生活の安定と福祉の向上を図るため、医療、教育等の生活資金を低利で融資する。	②⑤(199,043 226,018)

(5) 新たな可能性に挑戦する次世代先進モデルの創造

【主な取組】

①ICTなど先端技術の活用によるサービス・産業の展開

事業名	概要	予算額(千円)
○スマート農業推進ネットワーク事業費 <再掲> 【農政部】	スマート農業の円滑な導入・普及に向けて、全道段階での取組に加え、地域での導入に向けた地域検討会や研修会等の取組を強化する。	②⑤(4,262 3,578)
△ICT活用教育促進事業費 【教育庁】	教育の質の維持向上を図るため、タブレット等の授業における効果的な活用等、ICTの活用を実践指定校において調査研究し、全道にその実践を普及することを通して、道内の学校での導入を促進する。	②⑤(43,040 -)
△小さなIT拠点づくり推進事業 <再掲> 【経済部】	企業の地方拠点拡大の動きを踏まえて、関係市町村と連携し、フォーラムの開催や空き家等の情報発信等を通じて、首都圏IT関連企業のサテライトオフィス等を誘致する。	②⑤(3,669 -)

◎遠隔医療情報通信機器整備費補助金 【保健福祉部】	医療機関のIT化を図るため、画像診断などの遠隔医療を実施するために必要なコンピューター機器等の整備に対する助成を行う。	26(8,760 0)
◎ビッグデータ活用型動態・嗜好分析調査事業費 <再掲> 【経済部】	外国人を中心とする旅行者の行動や嗜好をビッグデータを活用して分析し、外国人来道者数300万人達成に向け、旅行者のニーズに対応した地域の受入体制の整備などを図る。	26(32,794 -)

②ヘルスイノベーション拠点の形成や航空宇宙関連の研究開発の推進

事業名	概要	予算額(千円)
△「健康・医療」関連分野参入促進事業 <再掲> 【経済部】	「健康・医療」関連分野への道内ものづくり企業の参入を促進するため、企業の参入意欲を喚起するセミナー等の開催による環境づくりや道外での展示商談会における道内企業の技術力のPRを実施する。	26(8,083 -)
△「健康・医療」等分野における作業支援等機器開発プロジェクト推進事業<再掲>【経済部】	本道ものづくり産業が技術力を結集して取り組む健康・医療・福祉分野における作業支援等機器の開発のためのニーズ調査や検討会議を実施する。	26(4,169 -)
△健康・医療産業立地促進事業 <再掲> 【経済部】	近年の健康・医療関連分野の企業立地の動きを捉え、道内の医療関係の研究シーズの情報発信や道外医薬品・医療機器メーカーの企業訪問などの企業誘致活動を重点的に展開する。	26(4,787 -)
○ヘルスケアサービスステッパップ事業 【経済部】	ヘルスケアサービスの普及・高度化と就業環境の改善を図るため、先進的な取組を行う事業者の育成と成果の発信、運動指導に栄養指導を加えた、より付加価値の高いモデルの形成に取り組む。	26(40,062 1,714)
地域イノベーション戦略支援事業費 【経済部】	「北大リサーチ&ビジネスパーク」を中心とした本道における健康科学・医療融合拠点の形成を進めるため、産学官連携による食・健康・医療関連分野の研究開発及びそのマネジメントに対して支援する。	26(64,692 68,310)
◎航空宇宙関連推進費 【経済部】	航空宇宙分野の研究開発や実験が道内で一層行われるように誘致活動等に取り組む。	26(1,434 -)

③水素社会の形成や次世代クリーンエネルギーの開発・活用促進

事業名	概要	予算額(千円)
◎水素社会推進事業費 (連携戦略) 【環境生活部】	温室効果ガスのより一層の削減のため、再生可能エネルギーを活用した水素製造可能性の調査等を行い、その結果等を踏まえ水素社会形成に向けた「ビジョン」及び「ロードマップ」を策定し、取組を促進する。	26(9,800 -)
△水素社会推進事業費 (普及啓発) 【環境生活部】	使用段階で二酸化炭素を排出しない水素エネルギーの利活用に向けた普及啓発のため、道民・企業向けのフォーラムや学習会を開催する。	26(4,884 -)
△次世代環境産業育成・振興事業 【経済部】	環境エネルギー・ビジネスに係る新規事業の創出を促進し、環境産業への参入を活性化するため、次世代エネルギーの導入促進に向けて取り組む。	26(11,655 -)

2 子育て・安心 ～ 安心の絆が広がるふるさとづくり ～

(1) 結婚や出産、子育ての希望をかなえる環境づくり

【主な取組】

①結婚を希望する独身男女へのサポートの推進

事業名	概要	予算額(千円)
○地域少子化対策強化事業費 【保健福祉部】	結婚から、妊娠・出産、子育てまでの一貫した「切れ目のない支援」を行うとともに、これらの各ライフステージに応じた切れ目のない取組を支えるための地域の環境づくりを推進する。	②⑤(118,242 58,100)
△結婚支援広域連携促進事業費 【保健福祉部】	各(総合)振興局に関係団体で構成する協議会を設置し、地域における効果的な結婚支援の取組(婚活セミナー、体験イベント等)を推進する。	②⑤(10,066 -)

(注釈) ○：新規事業
○：拡充事業
△：国緊急経済対策に基づく平成27年度実施事業

案：条例制定
赤：赤レンガ・チャレンジ事業
連：民間企業等との包括連携協定

②安心して妊娠・出産ができる環境づくり

事業名	概要	予算額(千円)
北海道子ども未来づくり推進費 【保健福祉部】	北海道子ども未来づくり条例に基づく総合的な少子化対策の推進するため、各(総合)振興局に少子化対策圏域協議会を設置するとともに、大学等で出前授業を実施し、若者に対し少子化問題に関する普及啓発を行う。	②⑤(1,709 2,635)
△特定不妊治療支援事業費 【保健福祉部】	不妊治療を受ける方々の心の悩み等に対応するため、医師や看護師、ピア・サポーター(不妊治療経験者)による講演・相談会等を実施する。	②⑤(7,984 -)
特定不妊治療費助成事業費 【保健福祉部】	不妊治療を受ける方々の心の悩み等に対応するため、医療保険非適用で高額な医療費が掛かる配偶者間の不妊治療費の一部を支援する。	②⑤(274,693 442,434)
○女性の健康サポートセンター事業費 【保健福祉部】	女性特有の健康上の相談に対応する「女性の健康サポートセンター」において、地域における妊娠から出産・子育て期までの切れ目のない支援を推進するため、関係機関による連絡会議の開催など相談体制の強化を図る。	②⑤(3,296 2,854)

③仕事と子育ての両立支援の充実

事業名	概要	予算額(千円)
誰もが働きやすい職場環境づくり事業費 【経済部】	男女が共に能力を発揮することができ、仕事と家庭の両立ができる職場環境の整備を図るため、両立支援に関する法令や制度の普及促進を行う。	②⑤(1,139 1,188)
◎女性教員活躍推進事業費 【教育庁】	女性教員の活躍推進を図るため、キャリア形成の促進や、仕事と子育てを両立させるためのサポート体制を整備する。	②⑤(1,880 -)

④地域全体で子どもを見守り育てる社会の形成

事業名	概要	予算額(千円)
○地域子ども・子育て支援事業費 【保健福祉部】	「一時預かり」や「病児保育」、「放課後児童クラブ」など、市町村が子ども・子育て家庭を対象として実施する「地域子ども・子育て支援事業」を支援する。	②⑤(3,999,147 3,799,068)
△子育て応援事業費 【保健福祉部】	父親参加型の親子体験イベントや企業向けセミナーを実施し、父親の育児参加への意識啓発や職場(企業)への理解を促進する。	②⑤(10,056 -)

(2) 安心して健やかに暮らせる社会の形成

【主な取組】

① 医師確保対策など地域医療の充実

事業名	概要	予算額(千円)
地域医療介護総合確保基金（医療分） 【保健福祉部】		
主 な 事 業	○地域医師連携支援センター運営事業費 医師不足の状況等を把握し・分析し、医師のキャリア形成支援と一体的に医師不足病院の医師確保の支援等を行うことにより、医師の地域偏在の解消に向けた取組のより一層の推進を図る。	71,407 ②⑥(39,212)
	○地域看護職員就業促進事業費 離職中の看護師に求職や復職に向けて働きかける「北海道ナースセンター」の機能強化を図るとともに、看護職員不足地域の医療機関へ看護職員を派遣する「地域応援ナースパトロール（仮称）」による支援システムを構築する。	25,166 ②⑥(-)
	○在宅医療提供体制強化事業費補助金 休日、夜間の診療体制整備や訪問診療用医療機器整備等を総合的に支援する。	124,880 ②⑥(-)
	○在宅歯科医療連携室整備事業費 要介護高齢者に対する在宅歯科医療を推進するため、地域に在宅歯科医療連携室を設置し、歯科治療や口腔ケアに係る相談に対応するほか、医科・介護等の他分野との連携体制を構築する。	26,791 ②⑥(8,116)
	○病床機能分化・連携促進基盤整備事業費補助金 急性期から回復期、在宅医療に至るまで、一連のサービスを地域において確保するため、病床機能転換等に係る施設・設備整備に対して支援する。	2,000,000 ②⑥(-)
○小児救急電話相談事業費 電話により小児科医師や看護師から適切な助言を受ける相談体制を整備することにより、子どもを持つ親の育児不安を軽減するとともに、軽症の小児患者の時間外受診の緩和を図る。	17,763 ②⑥(12,318)	
地域医療を支える人づくりプロジェクト事業費 【教育庁】	本道における喫緊の課題である地域の医師不足に対応するため、医育大学と連携して本道の地域医療を支える人材を育成する。	4,548 ②⑥(6,022)
○地域医療構想策定費 【保健福祉部】	2025年（平成37年）における二次医療圏域ごとの医療提供体制の姿を描く「地域医療構想」を策定する。	3,024 ②⑥(-)
○札幌医科大学運営支援費（施設整備費） 【総務部】	地域医療を支える医師の更なる養成や教育・研究の向上を図るため、老朽・狭隘化した札幌医科大学の施設整備（大学・病院）を実施する。	2,262,328 ②⑥(819,000)
○へき地医療対策事業費補助金 【保健福祉部】	無医地区等の住民の医療の確保を図るため、へき地医療拠点病院やへき地診療所の運営補助等を行う。	209,987 ②⑥(113,198)
○周産期医療システム整備事業費 【保健福祉部】	地域における周産期の高度専門医療を担う医療機関に対する運営費助成等に要する経費を支援する。	512,900 ②⑥(440,052)

② 救急医療・高度医療提供体制の充実

事業名	概要	予算額(千円)
○ドクターヘリ整備事業費 【保健福祉部】	救急医療の提供のため、道央、道北、道東、道南圏におけるドクターヘリの運航に対して支援を行う。	872,557 ②⑥(685,347)
○小児救急医療対策費 【保健福祉部】	小児救急患者の医療を確保するため、輪番制方式により実施する医療機関や小児患者に対応する救命救急センターの運営費等に対して支援を行う。	198,400 ②⑥(164,108)
救命救急センター運営費補助金 【保健福祉部】	24時間体制で救命医療を行う救命救急センターの運営に対して支援を行う。	208,819 ②⑥(230,435)

救急医療情報システム事業費 【保健福祉部】	救急医療機関等をインターネットで結び、救急医療に必要な医療機関情報等を迅速に提供するとともに、大規模災害発生時における医療活動に必要な医療情報を提供し、効果的・効率的な救急医療体制の確立を図る。	②⑥(160, 110 162, 523)
--------------------------	---	---------------------------

③高齢者や障がい者が健康に暮らせるユニバーサル社会の形成

事業名	概要	予算額(千円)
地域医療介護総合確保基金(介護分) 【保健福祉部】		
主 な 事 業	○介護サービス提供基盤等整備事業費 地域包括ケアシステムの構築に向けて地域密着型特別養護老人ホーム等の地域密着型サービスの施設整備や、介護施設の開設準備等に必要な支援を行う。	3, 118, 094 ②⑥(-)
	○介護従事者確保総合推進事業 介護従事者の参入促進や定着を図るため、新たに、多様な人材の参入を目的に、介護フェスティバル等を開催する。また、介護従事者確保推進協議会を設置するとともに、介護職場の労働環境改善を支援する。	167, 014 ②⑥(124, 311)
	○地域包括支援センター機能充実事業費 地位ケア会議の定着・持続的運営に向けた支援等を行い、道内全市町村での定着と充実を図るなど、地域包括支援センターの機能充実を図る。	28, 510 ②⑥(5, 604)
	○地域リハビリテーション指導者養成等事業費 地域ケア会議等において指導者としてアドバイスを行うリハビリテーション専門職の研修を実施する。	7, 316 ②⑥(-)
	○介護予防・生活支援サービス等充実支援事業費 市町村が、新しい介護予防・日常生活支援総合事業における多様な介護予防・生活支援サービスを充実できるよう「住民主体の通いの場の充実」と「多様なサービスの構築とネットワーク化」の両面から市町村を支援する。	6, 316 ②⑥(-)
	○認知症対策等総合支援事業費 認知症高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう地域における支援体制の整備や介護研修事業による総合支援事業を実施する。	14, 381 ②⑥(4, 533)
	○介護支援専門員等資質向上事業費 介護支援専門員の実務研修や同行型指導の実施や、介護関係職員が医療に関する地域を得るための研修等を実施することにより、介護関係職員や事業所全体のケアの質の向上を図ると共に、医療関係者との連携を促進する。	32, 389 ②⑥(3, 187)
	○権利擁護人材育成事業費 認知症の人の福祉を増進する観点から、地域における市民後見人等の活動を推進する事業を実施する市町村に対し、権利擁護人材の育成及び資質向上への取組が継続的に行われるよう支援する。	65, 025 ②⑥(-)
	△福祉・介護人材確保・雇用支援事業費 【保健福祉部】 潜在的有資格者や離職者等を人材派遣会社を通じて介護施設等に派遣し、派遣先で外部研修を受講しながら業務に従事することなどにより、派遣終了後の継続雇用を目指す。	278, 932 ②⑥(-)
	▽高齢者の見守り活動への協力 【保健福祉部】 商品宅配者による高齢者見守り活動のネットワークづくりのため、市町村への情報提供などの支援を行う。 ＜生活協同組合コープさっぽろ＞	
	△アクティブシニア等活躍支援事業費 【保健福祉部】 アクティブシニアが地域社会に積極的に参加し、活躍できる社会の構築のため、助け合い活動やネットワークづくりの手法等に関する研修会等を実施する。	5, 286 ②⑥(-)
	△多様なしごとづくり事業費 【保健福祉部】 障がいのある方が多様な職種を選択できるよう、福祉と地場産業等との連携を目的とした需要供給調査やセミナーを実施するとともに、地域において関係者による協議会を設置するなどし、地域モデルを構築する。	14, 195 ②⑥(-)
	道民の健康づくり推進事業費 【保健福祉部】 北海道健康増進計画(すこやか北海道21)に基づき、健康増進に関する正しい知識普及や健康増進事業実施者に対する技術的援助を行う。	8, 944 ②⑥(10, 130)
	障がい者の暮らしやすい地域づくり委員会等運営事業 【保健福祉部】 障害者差別解消法の施行(H28.4)に向け、広く道民に対して説明会を開催する等、障がい者が暮らしやすい地域づくりを推進する。	16, 569 ②⑥(17, 246)

(3) 質の高い暮らしを実感できる住まいる北海道づくり

【主な取組】

①若者や働く世代の地域への移住・定住の促進

事業名	概要	予算額(千円)
◎いなか暮らし応援プログラム推進事業 【総合政策部】	道内での田舎暮らしを考えている移住希望者に対し、仕事や住まいなど必要な情報を収集・蓄積・発信するとともに、首都圏において、気軽に情報交換ができる場を設置するなど、各種応援プログラムを展開する。	48,346 ②⑥(-)
△北海道地域しごと・暮らし支援事業 【総合政策部】	若年人材等を道内に呼び込むため、地域のしごと支援に関する取組を進めるとともに、移住希望者に向けた雇用や暮らしの情報を一元的に収集・提供する。	17,527 ②⑥(-)
△北海道地域づくりサポート隊事業費 【総合政策部】	道外在住者の道内への定住を促進するとともに、地域振興施策の推進を図るため、振興局(2箇所)に地域づくりサポート隊を配置する。	10,000 ②⑥(-)
△都市人材誘致育成推進事業 【総合政策部】	都市部から地方への人の流れを創出し、将来的に地域を支えていく人材を確保・育成するため、都市部の大学生等の若者を対象に、就職や起業のための講座やマッチング相談会を開催する。	8,000 ②⑥(-)
△地域担い手人材育成・確保対策事業 【総合政策部】	地域の担い手不足の解消を図るため、地域おこし協力隊制度に着目した人材の育成・確保に向けた検討会議や合同募集フェアを開催する。	6,535 ②⑥(-)
△北海道移住体験モニター推進事業 【総合政策部】	本道への現役世代の移住・定住を促進するため、道内各地域において就業体験・移住体験をセットにしたモニター事業を実施する。	17,443 ②⑥(-)
△Uターン・ジョブ・マッチング推進事業 <再掲> 【経済部】	道内産業の競争力強化に向け、道外からのプロフェッショナル人材と道内中小企業等の橋渡しを行い、受入企業の「お試し就業」への支援により、人材の誘致・定着を図る。	75,674 ②⑥(-)
△若年者人材呼び込み・呼び戻し事業 <再掲> 【経済部】	地域産業を支える人材を確保するため、首都圏や関西圏で大学や民間が開催する就職説明会等に参加し、道内企業の求人情報等を提供する。	19,423 ②⑥(-)
△離島振興「域学連携」推進事業 【総合政策部】	離島地域において、大学生等の多様な外部人材を活用し、地域住民等と連携した地域活性化の取組を推進する。	7,702 ②⑥(-)

②多世代・多機能生活サービスの充実による利便性・安心の確保

事業名	概要	予算額(千円)
△集落生活支援複合サービス推進事業 【総合政策部】	一人暮らしの高齢者などが集落で安心して暮らしていくための買い物支援や安否確認など生活支援に関する複合的なサービスを地域に定着させるため、市町村と共同でモデル的に取り組む事業者に対して支援する。	10,000 ②⑥(-)
△集落維持活性化支援事業 【総合政策部】	平成25年度から2年間の集中対策期間において取り組んだ集落総合対策モデル事業での集落対策の取組を促進するため、住民主体の新たなビジネスの起業や集住化の取組などを支援する。	1,014 ②⑥(-)

③快適な暮らしを支える地域交通の維持・確保

事業名	概要	予算額(千円)
○バス運行対策利用促進費 (地域間幹線系統確保維持事業) 【総合政策部】	地域住民の日常生活に必要な移動手段を確保するため、乗合バス事業の路線維持費等を支援する。	1,237,179 ②⑥(1,200,662)
◎道南いさりび鉄道株式会社補助金及び貸付金 【総合政策部】	北海道新幹線の開業に伴い、JR北海道から経営分離される江差線(五稜郭・木古内間)の運行を担う道南いさりび鉄道(株)に対し、初期投資への支援を行う。	1,368,378 ②⑥(-)

交通対策調整費（北海道新幹線並行在来線対策費） 【総合政策部】	北海道新幹線（新青森・新函館北斗間）開業後の江差線（五稜郭・木古内間）の運営会社の開業準備、北海道新幹線（新函館北斗・札幌間）開業後の函館線（函館・小樽間）における地域交通の確保に向けて取り組む。	2,250 2,987 ②⑤（
定期航路維持対策推進費 【総合政策部】	離島住民の生活の安定、交通費負担の軽減に向け、航路事業者への助成を行い、住民の生活や通院等に必要不可欠な離島航路の維持を図る。	57,401 58,360 ②⑤（
離島航空路線維持対策費 【総合政策部】	道内離島航空路線を維持するため、航空会社に対し、運航費や路線の維持・確保に向けた取組を支援する。	50,226 102,611 ②⑤（

④まちなかへの居住やまちの各種機能の集約促進

事業名	概要	予算額(千円)
◎コンパクトシティ先行モデル構想策定事業 【総合政策部】	道内におけるコンパクトシティモデルの策定・普及のため、夕張市の福祉・医療などの生活サービス機能の配置の取組みを支援する。	16,000 - ②⑤（
○次世代北方型居住空間モデル構想推進事業 【建設部】	本モデル構想の実現のため、省エネルギーや低炭素化、域内循環などの地域資源の有効利用とまちづくりの連携した取組について普及・啓発するとともに、市町村に対する支援や施策を総合的に推進する。	8,500 8,000 ②⑤（
◎空き家対策推進事業 【建設部】	空き家等対策の推進のため、有識者会議や市町村の意見も伺いながら、空き家情報バンクのあり方なども含めた道の取組方針を策定し、方針に基づき、市町村への支援策などについて検討し、必要な取組を推進する。	7,500 - ②⑤（

（４）安全で強靱な北海道づくり

【主な取組】

①徹底した防災・減災対策の推進

事業名	概要	予算額(千円)
△総合防災体制整備事業費 【総務部】	災害に対する意識の向上及び地域防災力を強化するため、「ほっかいどう防災教育協働ネットワーク」の協働プロジェクトとして、地域住民がゲーム形式のHUGを通じて災害時の避難所運営を考える研修会を開催する。	3,849 - ②⑤（
防災教育推進費 【総務部】	道民みんなで取り組む災害に強い北海道の実現を図るため、「ほっかいどう防災教育協働ネットワーク」の運営や防災教育を担う人材の育成などに取り組む。	4,275 4,275 ②⑤（
◎土砂災害対策推進事業費 【建設部】	土砂災害防止法の改正を受け、道民の安全・安心を確保するため、研修会開催を通して市町村職員との連携を強化するとともに、関係住民に土砂災害に対する正しい知識の普及啓発を実施する。	5,000 - ②⑤（
○土砂災害基礎調査 【建設部】	土砂災害対策を推進するため、土砂災害警戒区域等の指定に必要な基礎調査を実施する。	1,512,000 478,800 ②⑤（
◎災害派遣精神医療チーム体制整備事業 【保健福祉部】	災害時などの緊急時において、専門的な心のケアに関する対応が円滑に行われるよう、災害派遣精神医療チーム「DPAT」を整備し、緊急支援体制の強化を図る。	1,495 - ②⑤（
◎防災危機管理対策費 【警察本部】	北海道強靱化計画における脆弱性評価を克服し、大規模災害等発生時における各種警察活動を迅速かつ的確に行うため、災害用・訓練用資機材を整備し、災害対応能力の強化を図る。	30,053 - ②⑤（
○道立学校防災対策整備事業費 【教育庁】	道立学校における防災対策のため、非構造部材の耐震対策を実施するとともに、避難所に指定されている施設に必要なトイレ・シャワー棟を整備する。	555,441 253,238 ②⑤（
○民間大規模建築物耐震改修事業費補助金 【建設部】	建築物の耐震化を促進するため、民間大規模建築物の所有者が行う耐震改修工事を支援する市町村に対して支援する。	124,312 - ②⑤（

私立学校施設耐震診断事業費補助金 【総務部】	私立学校施設の耐震化を促進するため、学校法人等が行う私立学校施設の耐震診断を支援する。	②⑥(15,476 30,005)
○緊急時防災活動資機材整備事業 【総務部】	緊急時における住民の安全確保施設及び防災業務に従事する原子力防災関係者の安全を確保するため、必要な資機材の整備・維持管理を実施する。	②⑥(363,818 286,359)

②バックアップ拠点機能の強化

事業名	概要	予算額(千円)
企業立地促進費 〈再掲〉 【経済部】	企業立地を促進し、産業構造の高度化による自立型経済構造への転換を図るため、工場等の新增設や本社機能の移転を支援する。	②⑥(1,701,973 1,710,465)
△地域立地展開事業 〈再掲〉 【経済部】	企業誘致に積極的な市町村と連携を図り、誘致のノウハウを共有するための研修会を行うとともに、投資を促すフォーラムを開催する。	②⑥(2,407 -)
○データセンター等集積加速化事業費 〈再掲〉 【経済部】	冷涼な気候や豊富な新エネルギーの賦存量を活かし、地域と道が連携して環境配慮型データセンターの誘致やエネルギー関連の実証試験の誘導活動の展開を図り、「バックアップ拠点構想」等の具現化に寄与する。	②⑥(5,964 2,627)
△小さなIT拠点づくり推進事業 〈再掲〉 【経済部】	企業の地方拠点拡大の動きを踏まえて、関係市町村と連携し、フォーラムの開催や空き家等の情報発信等を通じて、首都圏IT関連企業のサテライトオフィス等を誘致する。	②⑥(3,669 -)
△健康・医療産業立地促進事業 〈再掲〉 【経済部】	近年の健康・医療関連分野の企業立地の動きを捉え、道内の医療関係の研究シーズの情報発信や道外医薬品・医療機器メーカーの企業訪問などの企業誘致活動を重点的に展開する。	②⑥(4,787 -)
国土強靱化・バックアップ拠点構想推進費 【総合政策部】	北海道強靱化計画に基づき、防災・減災対策などの本道の強靱化に必要な関連施策やバックアップ拠点として国全体の強靱化に貢献するための取組を総合的・計画的に推進する。	②⑥(1,290 1,673)
北海道新幹線建設等促進費 【総合政策部】	北海道新幹線全線の早期完成に向けて、市町村や経済団体等と連携した取組を展開する。	②⑥(8,718 9,040)
△新規路線就航等促進事業 【総合政策部】	道内航空ネットワークの活性化を図るため、道内地方空港に国内路線を新規開設する航空会社を支援する。	②⑥(12,000 -)

③特殊詐欺などの犯罪防止及び危険ドラッグの撲滅

事業名	概要	予算額(千円)
◎消費者行政推進事業費 (先駆的プログラム分) 【環境生活部】	特殊詐欺等の被害のない地域づくりを推進するため、演劇による意識啓発を行い、地域の住民を高齢者の見守りの担い手として育成する取組等を実施する。	②⑥(26,765 0)
◎地方警察官の定員増 【警察本部】	依然として厳しい治安情勢に的確に対処するため、警察法施行令の一部改正により、地方警察官の増員が図られたことから、北海道警察官の増員を行う。	②⑥(35名増 -)
○交番相談員経費 【警察本部】	パトロール活動等による警察官の交番不在時における住民サービスの向上や不安感の払拭のため、交番相談員を配置する。	②⑥(381,245 377,986)
重要犯罪等捜査支援システム整備費 【警察本部】	道内全体の約半数を占める札幌圏における重要犯罪の検挙率向上のため、犯人使用車両の情報を把握する捜査支援システムを整備し、事件の早期検挙と被害の拡大を防止する。	②⑥(93,631 94,943)
◎危険薬物使用等規制等条例推進事業費 【保健福祉部】	社会問題化している危険ドラッグ等の薬物乱用防止対策を総合的に推進するため、「北海道危険薬物の使用等の規制等に関する条例」を制定するとともに、検査体制の整備と道民への普及啓発活動の強化を図る。	②⑥(76,448 -)

<input checked="" type="checkbox"/> 北海道危険薬物の使用等の規制等に関する条例の制定 【保健福祉部】	近年のいわゆる危険ドラッグの乱用の状況に鑑み、危険薬物の使用等の規制、指定薬物等の疑いのある物品の公表、監視店舗の指定等を行うことにより、危険薬物等の濫用を防止する。	
<input type="checkbox"/> 依存症治療・回復支援事業 【保健福祉部】	薬物・ギャンブル等の依存者やその家族に対し、精神保健福祉センターにおいて認知行動療法を用いた専門的な治療・回復プログラム等を実施するとともに、必要な支援体制を整備する。	2,660 ②⑤(-)

④児童虐待やDVなど暴力の根絶

事業名	概要	予算額(千円)
<input type="checkbox"/> 児童虐待防止対策等推進事業費 【保健福祉部】	急増する児童虐待に対し、地域が一体となった迅速・的確な対応ときめ細やかな相談・支援を図るため、地域における連携体制の強化、人材育成など児童虐待の未然防止・早期発見・早期対応に向けて取り組む。	114,740 ②⑤(113,191)
<input type="checkbox"/> 夜間休日相談実施事業 【環境生活部】	DV被害の相談件数の増加等を踏まえ、被害者の相談機会の確保を図るため、電話相談事業を平日夜間及び休日に拡大する。	2,305 ②⑤(-)
<input type="checkbox"/> ストーカー・配偶者暴力被害対策費 【警察本部】	ストーカー及び配偶者暴力事案の被害者の安全確保と行為者の迅速な検挙を図るため、被害者の一時避難を支援するとともに、機器を整備する。	5,833 ②⑤(-)
配偶者暴力被害者支援対策費 【環境生活部】	DV被害防止のため、被害者の一時保護や相談業務等を行う民間団体を支援するなど総合的な施策を実施する。	44,240 ②⑤(44,540)

⑤高齢者など重点的な交通安全対策の推進

事業名	概要	予算額(千円)
北海道交通安全推進委員会補助金 【環境生活部】	交通事故のない社会に向けて、(公社)北海道交通安全推進委員会の事業実施に必要な支援を行う。	57,649 ②⑤(60,683)
<input checked="" type="checkbox"/> 交通安全シルバーアドバイザーの店推進事業 【環境生活部】	増加する高齢者の交通事故に対処するため、高齢者が利用する機会が多い店舗・事業所等を「交通安全シルバーアドバイザーの店」として登録し、店主や従業員から高齢者へ交通安全に関するアドバイスや声かけを行う。	
<input type="checkbox"/> 交通死亡事故抑止対策事業費 【環境生活部】	交通事故のない社会に向けて、高齢者向け交通事故防止チラシ作成配布、居眠り運転防止ルートマップの作成配布などに取り組む。	3,279 ②⑤(3,869)
<input type="checkbox"/> 交通安全施設整備費 【警察本部】	交通の安全と円滑を図るため、交通規制標識、道路標示、交通信号機及び交通管制センター施設を整備する。	4,347,219 ②⑤(3,914,944)

3 人財・継承 ～ 未来へと継承する基盤づくり ～

(1) 未来を拓く人財の育成

【主な取組】

①グローバル人財など多様な人材の育成

事業名	概要	予算額(千円)
◎「北海道グローバル人財育成プログラム」検討事業費【総合政策部】	世界を舞台に活躍できる人財を育成するため、道内外の参考事例調査や各圏域での意見交換等を通じて課題を整理するとともに、取組の指針となる「北海道グローバル人財育成プログラム(仮称)」を検討する。	26(1,000 -)
◎世界で活躍する人財育成事業費【教育庁】	国際社会で活躍できる語学及び国際感覚に優れたグローバル人材を育成するため、英語教育の高度化に対応したカリキュラム開発や教員指導力の強化を図るとともに、児童生徒の英語能力の向上を図る。	26(11,578 -)
北海道・アルバータ州高校生交換留学促進事業費【教育庁】	国際的視野を持った青少年を育成し、北海道とカナダ・アルバータ州の相互の友好と親善を促進するため、北海道と同州の高校生の交換留学に要する経費を支援する。	26(1,726 1,856)

(注釈) ◎：新規事業
○：拡充事業
△：国緊急経済対策に基づく平成27年度実施事業

案：条例制定
赤：赤レンガ・チャレンジ事業
連：民間企業等との包括連携協定

②学校及び家庭、地域の教育力の向上

事業名	概要	予算額(千円)
○地域の教育力強化総合支援事業費(学びの環境づくり)【教育庁】	学校・家庭・地域が連携し、地域の教育力を図ることで、学校内外を問わず、子どもたちの学びを支える教育支援体制を整備する。	26(150,812 130,795)
△ICT活用教育促進事業費<再掲>【教育庁】	教育の質の維持向上を図るため、タブレット等の授業における効果的な活用等、ICTの活用を実践指定校において調査研究し、全道にその実践を普及することを通して、道内の学校での導入を促進する。	26(43,040 -)
◎小規模学校等教育活動支援事業【教育庁】	すべての子どもが等しく教育等を受ける環境づくりを推進するため、地域における教育活動(理科の実験・観察、芸術鑑賞、読書機会等)の支援の充実を図る。	26(69,391 0)
◎小中高一貫ふるさとキャリア教育推進事業費【教育庁】	家庭生活や子どもを産み育てることについての学習を充実するとともに、地域振興を担う人材を育成するため、自治体や産業界など関係機関の支援を受けながら、小中高が連携して早期からのキャリア教育に取り組む。	26(7,603 -)
次世代人材職業体験推進事業費【経済部】	若年者の職業観・勤労観の早期形成を図るため、専修学校を活用し中学生を対象とした職業体験の取組を支援する。	26(40,000 40,000)

③子どもの学力・体力のステップアップ

事業名	概要	予算額(千円)
○学力向上総合事業費【教育庁】	本道の児童生徒の学力・体力向上のため、一層の学力向上が望まれる地域への集中的支援などを行うほか、地域やプロスポーツ団体等と連携した運動習慣の定着を図るとともに体育授業の改善に取り組む。	26(85,839 61,008)
北海道高等学校学力向上推進事業費【教育庁】	道立高校における最低限必要な学力を保証するとともに、生徒の能力・進路に応じた教育を推進し、生徒の学力向上を図る。	26(4,105 5,474)
○地域の教育力強化総合支援事業費(子どもたちへの直接的な支援)<再掲>【教育庁】	地域の大学生や教員OB等の協力により、家庭での学習が困難であったり、学習習慣が十分に身につけていない児童生徒への学習支援を実施する。	26(25,605 7,860)

④いじめ防止など子どもが健やかに成長できる環境づくり

事業名	概要	予算額(千円)
◎子ども相談支援センター(仮称)事業費 【教育庁】	「子ども相談支援センター(仮称)」を設置し、いじめや体罰など学校等で生じる様々な問題について、子どもや保護者を対象に、相談や助言、事案の調整など問題解決に向けて支援する。	26(11,380 -)
○いじめ等対策総合推進事業費 【教育庁】	いじめの未然防止を図るため、24時間相談電話の設置、研究協議・情報交換・カウンセリング演習等のセミナー開催、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの活用等を実施する。	26(212,801 209,523)
○スクールサポーター委嘱費 【警察本部】	少年非行の防止や子どもの安全確保を図るため、スクールサポーターを増員し、校内暴力やいじめなどの問題を抱える学校からの要請に応じて、継続的に派遣する。	26(12,441 11,212)
青少年育成推進事業費補助金 【環境生活部】	青少年の健全な育成と青少年が健全に育成される社会の実現に向け、(公財)北海道青少年育成協会が取り組む事業を支援する。	26(36,166 38,069)

(2) 女性・若者が輝く社会の形成

【主な取組】

①女性が生き生きと活躍できる環境づくり

事業名	概要	予算額(千円)
○北の輝く女性活躍推進事業費 【環境生活部】	オール北海道で女性が活躍しやすい環境づくりを推進するため、幅広い分野横断的な相談・支援対応を行うとともに、ポータルサイトによる女性団体・支援団体などの新たなネットワーク化等を推進する。	26(14,139 -)
△北の輝く女性活躍推進事業費 【環境生活部】	オール北海道で女性が活躍しやすい環境づくりを推進するため、企業の女性幹部候補生等を対象としたビジネスネットワークの形成、農山漁村と都市部の女性がつながるネットワークづくり及びキャリアセミナーを開催する。	26(5,052 -)
◎働く女性のいきいき・のびのび推進事業 【総務部】	女性が活躍しやすい職場環境づくりに係る道の率先行動を推進するため、女性職員の活躍促進やワークライフバランスの推進につながる仕組みを構築する。	26(4,079 -)
◎女性教員活躍推進事業費 <再掲> 【教育庁】	女性教員の活躍推進を図るため、キャリア形成の促進や、仕事と子育てを両立させるためのサポート体制を整備する。	26(1,880 -)

②女性の起業及び就業促進

事業名	概要	予算額(千円)
○北海道求職者就職支援センター事業費 【経済部】	女性の就業促進及び若年者のミスマッチ解消を図るため、ジョブカフェに女性専門就職支援プランナーを配置するとともに、若年者を対象とした地域産業の理解を深めるためのセミナーを実施する。	26(121,309 118,475)
△地域応援!女性・若者起業家育成支援事業 【経済部】	女性や若者の起業意欲を喚起するため、道内各地域において、起業相談会や実践起業塾、先輩起業家との交流会などを開催するとともに、地域全体で起業を支えるための体制を整備する。	26(16,492 -)
△若者・女性求職者再チャレンジ・インターンシップ事業 【経済部】	学卒未就職者や若年求職者及び再就職を希望する主婦等を対象とし、様々な業種・職種におけるビジネス基礎力向上に向けた座学研修や企業における実務力向上に向けたインターンシップ(職場実習)を実施する。	26(65,248 -)
△「ものづくりなでしこ応援プロジェクト」地域展開事業 <再掲> 【経済部】	ものづくり産業への女性の参画促進を図るため、職場見学ツアーや高校等での出前授業、ものづくりの魅力のPR等を地域で展開する。	26(7,000 -)
△活躍する農業女性による農業農村魅力発見推進事業費<再掲> 【農政部】	農業等への就業促進や農村への定着を図るため、女性農業者から農業・農村の魅力を若い女性へ発信することで、農業への理解向上や意識改革を促進する。	26(4,614 -)

③女性の自立に向けた支援体制の整備

事業名	概要	予算額(千円)
◎夜間休日相談実施事業 〈再掲〉 【環境生活部】	D V被害の相談件数の増加に対応するため、被害者の相談機会の確保を図るため、電話相談事業を平日夜間及び休日に拡大する。	2,305 ②⑤(-)
○女性相談援助対策事業費 (婦人相談員・保育指導員) 【環境生活部】	女性相談援助センターにおいて、要保護女子の相談及び指導を行うため、婦人相談員等を配置する。	11,033 ②⑤(10,990)
○女性相談援助推進費 【環境生活部】	女性相談援助センターにおいて、入所者の自立を支援するため、就労及び生活に関する指導等を行う講師を配置する。	1,005 ②⑤(998)

④若者の雇用の場の確保・創出

事業名	概要	予算額(千円)
◎北海道就業サポートセンター事業費 【経済部】	雇用のミスマッチ解消のため、各振興局に北海道就業サポートセンターを設置し、専門家と連携しながら企業の人材確保に向けたアドバイスを行うとともに、若年無業者の理解・受入促進に向けた企業訪問等を実施する。	8,374 ②⑤(-)
△若者・女性求職者再チャレンジ・インターンシップ事業 〈再掲〉 【経済部】	学卒未就職者や若年求職者及び再就職を希望する主婦等を対象とし、様々な業種・職種におけるビジネス基礎力向上に向けた座学研修や企業における実務力向上に向けたインターンシップ(職場実習)を実施する。	65,248 ②⑤(-)

(3) 本道固有の歴史文化の保全・継承

【主な取組】

①新たな発展に向けた北海道150年マイルストーンづくり

事業名	概要	予算額(千円)
◎北海道150年事業費 【総合政策部】	2018(平成30)年に「北海道」と命名されてから150年目を迎えることから、記念事業を実施するに当たり、事業のあり方や基本的な方向性などを検討する。	1,000 ②⑤(-)
○赤れんが庁舎改修・利活用環境整備事業 【総務部】	道民共有の貴重な財産「赤れんが庁舎」の文化・観光発信拠点としての機能の向上等を図るため、改修に向けて調査、検討を実施する。	27,000 ②⑤(9,000)
文化発信拠点づくり推進事業費 【環境生活部】	「赤れんが庁舎」を北海道の多様な文化芸術の発信拠点として活用し、コンサートや展覧会などを実施する。	2,427 ②⑤(3,354)

②歴史文化を発信・継承する北海道ミュージアム構想の展開

事業名	概要	予算額(千円)
○北海道博物館事業費 【環境生活部】	本年4月に開設した「北海道博物館」を中核施設として、道内博物館等の活性化を支援し、北海道の自然、歴史、文化等に関する情報を国内外に積極的に発信することにより、北海道の魅力向上を図る。	25,949 ②⑤(15,852)
◎地域文化発信推進事業費 (北海道加ふる・おれアード) 【環境生活部】	東京オリンピック・パラリンピックに向け、訪日外国人の一層の増加が見込まれることを契機として、国内外に対し本道固有の歴史文化の魅力を発信し、誘客や交流人口の拡大を促進する。	24,244 ②⑤(-)
○北海道博物館管理運営費 【環境生活部】	本年4月に開設した「北海道博物館」と北海道開拓の村、野幌森林公園自然ふれあい交流館等について、指定管理者による管理運営を実施する。	343,200 ②⑤(337,020)

◎ほっかいどう子ども民俗 芸能振興事業費 【教育庁】	児童生徒に地域に伝わる民俗芸能に触れる機会を提供することで、民俗芸能の振興を図る。	2,430 ②⑤(-)
----------------------------------	---	------------------

③アイヌ文化や縄文文化の発信強化

事業名	概要	予算額(千円)
◎アイヌ文化発信プログラム事業費 【環境生活部】	東京オリンピック・パラリンピックの開催を見据え、世界へのアイヌ文化発信という観点から、(公社)北海道アイヌ協会が実施する開会式及び文化プログラム参加に向けたパフォーマンス作成のための事業を支援する。	6,541 ②⑤(-)
アイヌ文化振興・研究推進機構事業費補助金 【環境生活部】	アイヌ文化の振興や道民への普及啓発を図るため、(公財)アイヌ文化振興・研究推進機構が行う研究事業や文化・伝統などの普及啓発事業を支援する。	316,703 ②⑤(321,120)
アイヌ文化保存対策費 【教育庁】	北海道の貴重な財産であるアイヌ文化は、保存や伝承が困難となっているものもあるため、アイヌ文化財を調査・記録、保存及び伝承活動を支援し理解促進を図るとともに、アイヌ文化財を次世代に継承する。	18,218 ②⑤(22,662)
○世界遺産登録推進費 【環境生活部】	北海道・北東北の縄文遺跡群の世界遺産登録を目指し、北東北3県及び関係市町と共同で情報発信や国際合意形成のための事業に取り組むとともに、道内においては、縄文文化に関する普及啓発を実施する。	17,986 ②⑤(17,609)

(4) 世界に飛躍するスポーツ王国北海道の実現

【主な取組】

①トップアスリートや競技指導者などスポーツに携わる人材の育成

事業名	概要	予算額(千円)
スポーツ王国北海道事業費 【環境生活部】	冬季五輪等の国際大会において活躍できる本道出身の有望選手を発掘・育成するとともに、将来、現役選手が指導者として技術や経験を地域に還元できるような人材の好循環を創出する。	41,612 ②⑤(49,602)
メダルポテンシャルアスリート育成システム構築事業費 【環境生活部】	日本スポーツ振興センターが実施する「2020ターゲットエイジ育成・強化プロジェクト」を受託し、女子カーリング選手の強化育成を行うとともに、育成プログラムを確立して冬季スポーツ競技力の向上を図る。	38,736 ②⑤(38,741)
スポーツ競技力向上推進事業費補助金 【環境生活部】	(公財)北海道体育協会が実施する選手強化事業や医科学的な選手サポート、指導者研修等を支援する。	66,517 ②⑤(70,018)

②オリンピック・パラリンピックを契機としたスポーツの振興や地域の活性化

事業名	概要	予算額(千円)
△オリンピック・パラリンピック等連携推進費 【環境生活部】	東京オリンピック・パラリンピックや各種国際スポーツ大会の合宿誘致のため、国や中央競技団体からの情報収集やPR資料を作成する。	3,639 ②⑤(-)
北海道マラソン・ソウル国際マラソン交流事業費 【環境生活部】	北海道と韓国ソウル特別市の友好交流協定締結を契機として、相互に優秀選手を派遣・受け入れして、スポーツ分野の交流を推進する。	612 ②⑤(642)
国民体育大会派遣費補助金 【環境生活部】	本道スポーツの振興及び道民スポーツ意識の高揚を図るため、国民体育大会に本道代表として参加する選手、監督及び役員の派遣に要する経費を(公財)北海道体育協会が実施する派遣事業として支援する。	61,076 ②⑤(61,186)
子ども・障がい児者のスポーツ支援 【環境生活部・保健福祉部】	道内のスポーツの発展と地域におけるスポーツの推進を図るため、「子ども」と「障がい児者」を対象としたスポーツ応援事業を実施する。 ＜(株)北洋銀行＞	

(5) アジアの環境首都を目指す取組の推進

【主な取組】

①省エネ・新エネルギーの導入や環境・エネルギー産業の育成推進

事業名	概要	予算額(千円)
◎省エネ・新エネ促進行動計画推進費 【経済部】	省エネや新エネを促進するため、道内のエネルギー需給状況の把握を行い、条例の施行状況の検討、行動計画の点検・見直しを進めるとともに、電力システム改革や分散型エネルギーに係る調査・普及啓発を実施する。	②⑥(10,014 -)
◎熱利用による省エネモデル普及促進事業 【経済部】	エネルギー熱利用の普及が進んでいない産業・民生部門を対象に、未利用機器導入の事例調査を行うとともに、導入・取組事例等の普及啓発を実施する。	②⑥(3,889 -)
◎地域新エネルギー調査・設計導入強化事業 【経済部】	地域における新エネルギーの導入加速化を図るため、新エネルギービジョン等に基づいた具体的な導入可能性調査や設備導入のための設計費に対する支援を実施する。	②⑥(45,175 -)
◎洋上風力発電理解促進事業 【経済部】	全国トップのポテンシャルを有する洋上風力発電の導入を促進するため、地域の理解促進を図るセミナーの開催のほか、誘致に効果的なゾーニングの手法を整理し、周知する。	②⑥(8,623 -)
◎中小水力E S C O事業推進モデル事業 【経済部】	地域での中小水力発電の導入促進を図るため、道管理ダム施設や農業用水路、上下水道など多様な中小水力を活用した発電へのE S C O事業の導入可能性を調査し、推進モデルを作成する。	②⑥(5,767 -)
◎木質バイオマス資源活用促進事業費 【水産林務部】	再生可能エネルギーとして期待される木質バイオマスの安定供給体制を確立するため、林地未利用材の集荷システムや木質ペレットの利用拡大に向けた実証に取り組む。	②⑥(8,000 -)
◎循環資源利用促進重点課題研究開発事業 【環境生活部】	技術的な課題等によりリサイクルが進まない産業廃棄物について、事業者等が利用可能なリサイクル技術を開発し、排出抑制や循環的利用を推進するため、北海道立総合研究機構が行う研究開発を支援する。	②⑥(50,204 -)
○リサイクル産業振興対策費 【経済部】	リサイクル製品の事業化に向けた取組や課題解決のための取組に対する支援のほか、リサイクルポータルPR活動を実施することにより、本道における新たなリサイクル産業の創出を図る。	②⑥(30,651 15,255)
○炭鉱保安確保・坑内採炭設備整備費 【経済部】	国の「産炭国石炭採掘・保安技術高度化事業」等の実施による我が国の海外炭の安定供給確保や釧路地域の経済活性化に貢献する釧路炭鉱に対し、炭鉱保安確保のため設備整備等の取組を支援する。	②⑥(70,099 50,102)

②多様な野生生物の生息・生育環境づくり

事業名	概要	予算額(千円)
生物多様性保全推進事業費 【環境生活部】	「北海道生物の多様性の保全等に関する条例」に基づき、本道の生物多様性の保全を推進するため、絶滅のおそれのある野生動植物の保護対策を推進するとともに、生態系への影響が大きい外来種への対策を進める。	②⑥(18,016 21,399)
外来魚拡散防止総合対策事業費 【水産林務部】	外来魚の生息実態を把握し、地域における効果的・継続的な駆除等の対策に向けた取組を促進するとともに、密放流防止の啓発を実施し、外来魚の拡散防止を図る。	②⑥(942 1,000)
水質汚濁対策費 【環境生活部】	本道の水環境を保全するため、水質汚濁防止法に基づく公共用水域及び地下水の常時監視や工場・事業場の立入検査等を行うことにより排水規制等の徹底を図る。	②⑥(82,009 82,824)
北海道の豊かな水と自然を守る事業「北海道e-水プロジェクト」 【環境生活部】	北海道の自然環境の保全のため、商品の売上の一部からの寄付を活用して、道内の各地域(水辺)において環境保全活動に取り組む団体の事業に助成する。 ＜北海道コカ・コーラボトリング(株)とのパートナーシップ協定＞	

③エゾシカ・トドなどの適正な管理による被害防止対策の推進

事業名	概要	予算額(千円)
◎エゾシカ指定管理捕獲等 加速化モデル事業費 【環境生活部】	市町村等による有害捕獲の促進と生息数減少の加速化を図るため、鳥獣保護区等に逃げ込んでいるエゾシカを、地区の特性に応じた手法でモデル捕獲するとともに、南部地域における生息状況等の実態調査を実施する。	199,815 ②⑤(-)
◎エゾシカ管理エリア評価 選定システム開発事業費 【環境生活部】	エゾシカの効率的・効果的な捕獲を推進するため、GIS(地理情報システム)を活用し、土地利用状況や積雪量等の地図情報、目撃情報、メッシュ別捕獲頭数などの様々な情報を集約した現況マップを作成する。	2,627 ②⑤(-)
◎エゾシカ森林被害防止強化 対策事業費 【水産林務部】	エゾシカの依然として高い生息水準による農林業被害を踏まえ、生息地である森林内での捕獲を加速化させるため、各地域の環境やニーズに沿った効率的な捕獲を実践し、森林被害の軽減を図る。	2,160 ②⑤(-)
◎エゾシカ利活用総合推進 事業費 【環境生活部】	エゾシカの総合的な利活用を促進するため、道産品と組み合わせたエゾシカ肉のPRや食育への利用等を図る。	5,199 ②⑤(-)
◎生体長距離輸送実証モデル 事業費 【環境生活部】	食肉としての需要の高まりを踏まえ、生体で捕獲したエゾシカを活用するため、食肉処理施設までの長距離輸送手法を検証する。	3,595 ②⑤(-)
◎エゾシカ肉ブランド化事業 費 【環境生活部】	エゾシカ肉の利活用を促進するため、一定の基準に基づく衛生管理を行うエゾシカ肉処理施設を道が認証する制度の設計に取り組む。	1,455 ②⑤(-)
○鳥獣被害防止総合対策事業 費 【農政部】	野生鳥獣による農作物等の被害の防止を図るため、市町村が作成する被害防止計画に基づき、地域協議会等が取り組む計画的な捕獲・追い払い・農用地への侵入防止柵の整備など、総合的な鳥獣被害対策を支援する。	2,130,473 ②⑤(1,586,151)
トド・オットセイ海獣類 被害防止総合対策事業費 【水産林務部】	トドによる漁業被害を低減させるため、ハンターの育成を図るとともに、採捕個体の有効利用について検討する。また、国と連携してオットセイの被害対策を検討する。	5,626 ②⑤(13,491)

④知床世界自然遺産など貴重な自然の保全・継承

事業名	概要	予算額(千円)
◎北海道知床世界自然遺産 基本条例(仮称)検討事 業費 【環境生活部】	今年の世界自然遺産登録10周年を節目に、「知床」の価値を改めて見つめ直し、この貴重な資産を後世にしっかりとつなげるよう、道や道民の担う役割を明らかにする条例を制定する。	870 ②⑤(-)
北海道の自然環境保全に 関する協働事業 【環境生活部】	本道の環境保全活動に貢献したい企業からの資金を、ラムサール条約登録湿地と知床世界自然遺産地域の保全活動に取り組んでいる団体への支援に結びつけ、企業と道が相互に連携・協力しながら、本道の環境保全に取り組む。【アサヒビール(株)との協力連携協定】	

4 地域・自律 ～ 道と市町村の総力で挑む地域づくり ～

(1) 振興局と市町村が一体となったオーダーメイドの地域づくり

【主な取組】

① 振興局の体制・権限の強化、予算の充実

事業名	概要	予算額(千円)
○地域政策推進事業 【総合政策部】	急速に進む人口減少社会の中で、個性ある地域づくりを推進するため、振興局自らが地域と連携・協働のもと、地域に根ざした政策を企画・立案し実施する。	135,000 ②⑤(115,000)
△地域戦略プロジェクト事業 【総合政策部】	「北海道創生総合戦略」の地域展開に向けた取組として、各振興局において地域特性に応じた人口減少問題対策の各種プロジェクトを展開する。	210,000 ②⑤(-)
主		
空知産ワイン生産基盤整備促進事業 【空知総合振興局】	「ワイン産地・空知」の形成に向けた生産者支援や情報発信を通じ、移住参入、地域仕事、創業支援・販路拡大を図る。	3,913 ②⑤(-)
「ようこそいしかり」誘客促進事業 【石狩振興局】	交流人口の拡大を図るため、石狩の地域特性を活かし、成長市場であるタイを主なターゲットに誘客促進に向けたプロモーション等を実施する。	7,972 ②⑤(-)
人口減少社会における新たなまちづくりモデル事業【後志総合振興局】	人口減少や高齢化に対応するため、空き家対策や住宅施策、高齢化対策等と連動した取組を総合的に展開することにより、新たなまちづくりモデルを構築し、定住人口の拡大を図る。	3,990 ②⑤(-)
胆振誘客ストーリー展開事業 【胆振総合振興局】	いぶりの特色や強み、地理的優位性を活かした観光資源を発掘し、磨き上げ、効果的に魅力を発信することにより国内外からの誘客の促進、交流人口の拡大を図り、個性豊かで持続可能な地域社会の実現に資する。	11,097 ②⑤(-)
な		
ひだかの魅力創出・情報発信事業 【日高振興局】	日高地域の地域資源を活用し、体感できる観光プログラム等の開発を促進し、通年型・滞在型観光を図るとともに、日高産食材の消費拡大や地域経済の活性化を図り、交流人口の増加につなげる。	10,118 ②⑤(-)
北海道新幹線を活かした地域づくり推進事業 【渡島総合・檜山振興局】	新幹線開業に向け、開業効果を最大限に発揮し、持続させるための基盤づくりを進め、新幹線開業に向けたアクションプランの推進に向け、より効果的な取組を展開する。	2,986 ②⑤(-)
事		
檜山地域における新幹線観光対策事業 【檜山振興局】	北海道新幹線開業に向け、檜山地域において観光客の流入促進及び経済波及効果を楽しむことは、振興局としての最重要課題であることから、重点的に檜山地域の食の磨き上げ、販売拡大及び観光振興の取組を推進する。	8,238 ②⑤(-)
道北地域交流人口拡大推進事業 【上川総合振興局】	道北地域の振興を図るため、天塩川や大雪山をテーマとした地域の魅力を発信し、併せて自然環境保全に取り組み、さらには旭川空港の国際航空路線の維持・拡大する取組を展開する。	5,083 ②⑤(-)
業		
るもいの豊かな海と森を育む事業 【留萌振興局】	留萌の豊かな水産資源や森林資源を持続的に有効活用するため、海と山が一体となった取組や新たな販路拡大の仕組みづくりなどを行い、地域の産業振興や雇用確保を図る。	3,176 ②⑤(-)
北緯45度！国際観光交流推進事業 【宗谷総合振興局】	交流人口の増加による地域の活性化を目的に、サハリンのロシア人及びタイ人観光客をターゲットとした売り込みを行い、国内外の観光関係者との交流の推進を加速させる。	3,101 ②⑤(-)
人口減少社会を見据えた林-ツツ地域来訪促進事業 【林-ツツ総合振興局】	豊かな地域資源を道外に発信し、オホーツク地域のファンや観光客の更なる来訪を促進し、管内への交流人口の増加や観光産業の活性化を図り、将来的に定住や産業振興につなげる。	7,714 ②⑤(-)
輝らっ！とかち女性活力(ジョカツ)創造事業 【十勝総合振興局】	女性の働き方のニーズ等を把握し、地域課題の顕在化や、十勝で活躍する女性など働き方のロールモデルの輩出、ネットワークづくりの支援を行う。	3,000 ②⑤(-)
根釧酪農生産基盤強化推進事業(釧路) 【釧路総合振興局】	「根釧酪農ビジョン」に掲げる根釧酪農や地域の将来像を実現するため、「草地形酪農の推進」、「担い手の育成確保」、「高付加価値化の推進」に取り組む。	3,957 ②⑤(-)

少子・高齢社会における子育て支援事業 【根室振興局】	少子化（人口減少）に一定程度の歯止めをかけるため、昔ながらの地域のつながりを復活させるとともに、地域住民の参加によって安心して子どもを預けることができる環境を整備する。	2,076 - ②⑤()
△振興局人口減少対策地域連携推進事業 【総合政策部】	市町村の総合戦略の円滑な策定及び効果的な施策の推進に向けて、助言や各種調整をはじめ、地域で取組む連携事業への支援など、振興局による総合的なコーディネートを実施する。	42,000 - ②⑤()

(注釈) ◎：新規事業
 ○：拡充事業
 △：国緊急経済対策に基づく平成27年度実施事業

案：条例制定
 赤：赤レンガ・チャレンジ事業
 連：民間企業等との包括連携協定

②地域の資源と創意を活かした取組の推進

事業名	概要	予算額(千円)
△人口減少問題対策推進事業 【総合政策部】	「北海道創生総合戦略」の策定にあたり、道民と人口減少問題に係る課題の共有を図るとともに、必要な調査の実施や有識者会議を開催する。	40,000 - ②⑤()
○地域づくり総合交付金 【総合政策部】	個性豊かで活力に満ち、人々が将来にわたり安心して暮らすことのできる地域社会の実現を図るため、市町村等の創意あふれる主体的な取組等を支援するとともに、北海道型地域自律圏の形成に向けた取組を支援する。	4,300,000 4,200,000 ②⑤()
◎都市と農林漁村等連携促進事業 【総合政策部】	道内市町村が道外の地域と連携し、地域で活躍する人材の育成・確保等の仕組みの構築に向けた取り組みに対し支援する。	100,000 - ②⑤()
◎戦後70年北方領土返還祈念事業2015 【総務部】	戦後70年を節目として北方領土返還要求運動を一層促進するため、改めて強く道民・国民の皆さんに訴えるとともに、若い世代に運動を引き継いでいくこととし、各種啓発事業を実施する。	30,333 - ②⑤()

(2) 北海道型地域自律圏の形成

【主な取組】

①本道の実情に合った新たな広域連携の仕組みづくり

事業名	概要	予算額(千円)
○地域づくり総合交付金 <再掲> 【総合政策部】	北海道型地域自律圏の形成に向けた市町村連携を促進するため、地域づくり総合交付金に新たなメニューを設け、連携の形成や連携して行う取組等を支援する。(定住促進・市町村連携支援事業分 1億円)	4,300,000 4,200,000 ②⑤()
△定住促進・市町村連携支援事業 【総合政策部】	道の最重要課題である人口減少問題に対応し、市町村連携の取組を支援するため、本道の特性を踏まえた道独自の市町村連携支援制度を創設するとともに、振興局において市町村連携に向けて取り組む。	5,806 - ②⑤()
◎地域をつなげるネットワーク構築事業 【総合政策部】	広域分散型の地域構造を持つ本道において、地方創生の推進に不可欠な道と市町村間のより一層の情報共有を図るため、ITを活用したネットワークを構築する。	80,000 - ②⑤()

【参考】多様な政策手法の活用

本道においては、全国を上回るスピードで人口減少が進行する中、地域の経済や暮らしなど様々な分野への対応が求められており、直面する課題や多様化する行政ニーズに迅速かつ的確に対応し政策展開を図るためには、限られた予算の中で選択と集中を徹底することはもとより、予算事業だけではなく、様々な政策手法を活用していく必要があります。

このため、国の施策の活用に加え、民間企業等との協働事業やティアアップ事業の充実など多様な主体との連携・協働のほか、道庁が有する様々な資源・機能を効果的に活用する赤レンガ・チャレンジ事業など、創意工夫をこらした政策展開を図ります。

1 庁内資源・機能の有効活用

(1) 「赤レンガ・チャレンジ事業」の推進

道庁が有する人材や施設などの「資源」、情報発信やネットワークといった「機能」を有効に活用し、特別な予算を使わずに、様々な行政課題の解決や道民の皆様へのサービス向上を図ろうとする「赤レンガ・チャレンジ事業」を積極的に推進します。

【活用する庁内の資源・機能】

- | | |
|----------------------|--------------------|
| ・ 職員の技術・経験・知識 | ・ ・ ・ 人材の活用 |
| ・ 道有施設等 | ・ ・ ・ ハード資産の活用 |
| ・ 推奨や優遇措置 | ・ ・ ・ 情報発信・選定機能の活用 |
| ・ 規制緩和・手続き簡素化・利便性向上等 | ・ ・ ・ 制度運用の改善 |
| ・ 他団体との連携等 | ・ ・ ・ ネットワーク機能の活用 |

(2) 「プロポーザル型政策形成事業」の推進

複雑化・輻輳化する行政課題への対応と道全体の政策開発力の向上を図るため、職員から庁内横断的な政策課題に関する企画提案を募集・選定し、磨き上げ、職員の柔軟な発想力や行動力を活かした実効ある政策開発を推進します。

2 民間企業等との協働の推進

民間企業や大学などが「公共」の担い手となり、官民が連携した取組を進め、道内地域や経済の活性化、公共サービスの質の向上を図るため、民間企業等からの事業提案等を事業化するティアアップ事業や包括連携協定を締結した民間企業等との多彩な協働事業を展開します。

(1) 民間企業等とのティアアップ事業の推進等

民間企業等が有する資源（アイデア、ノウハウ、資金等）と道が持つ情報やネットワーク、人的資源を結びつけることで、道内地域や経済の活性化、公共サービスの充実や道が進める施策の効果的な展開を図るため、民間企業等とのティアアップ事業の推進などに取り組みます。

【事業の内容】

- ① 特定の政策テーマに関する事業
道が要綱等を定めて民間企業等との協働を呼びかけている事業
- ② 協働に向けた協力・支援等に関する事業
民間企業等が社会や地域への貢献を念頭に道行政に対する支援や協力等を行う事業

(2) 民間企業等との包括連携協定締結による協働事業の実施

民間企業等からの提案に基づき、複数の政策分野にわたって北海道と包括的かつ継続的に協力関係を構築し、連携・協力に関する協定を締結した上で、具体的な事業を協働で実施します。

※各協定の詳細は、P50 のとおり

【道と民間企業等との包括連携協定】

1 平成26年度に新たに協定を締結した企業等

企業等名	締結年月日	協定内容	担当部局
(株)函館丸井今井	H26.7.25	「北海道新幹線開業を契機とした地域振興」「地域産品の販路拡大」「観光情報の発信」「情報発信」「イベント協力」など	渡島総合振興局
(株)クリエイティブオフィスキュー	H26.8.28	「北海道の魅力発信」「地域活性化」「道政情報の発信」など	総合政策部
(有)ラッキーピエログループ	H26.9.10	「北海道新幹線開業を契機とした地域振興」「森林の植樹・木育」「地域環境の保全」「情報発信」など	渡島総合振興局
ヤフー(株)	H26.9.29	「道政情報等の発信」「防災・災害対策」「北海道経済の活性化」「デジタル人材の育成」「電子自治体の推進」など	総合政策部
学校法人酪農学園 (酪農学園大学・とわの森三愛高校)	H26.10.30	「食産業の振興」「人材の育成」「環境との調和」など	農政部
(株)NTT東日本-北海道	H27.1.14	「アスリート等の受入体制促進」「人口減少・少子高齢化対策」「安全・安心な地域づくり」「観光振興」「環境保全」など	総合政策部
エステー(株)、(株)北都	H27.1.22	「トマトの利用促進・知名度向上」「森林の大切さの理解向上」「魅力ある地域づくり」など	釧路総合振興局
函館工業高等専門学校、苫小牧工業高等専門学校、釧路工業高等専門学校、旭川工業高等専門学校	H27.2.24	「ものづくり人材の育成・確保」「地域に密着したものづくり産業の振興」など	経済部
東京農業大学生物産業学部	H27.3.21	「地域産業振興」「環境保全及びまちづくり」「国際化」「教育・文化振興」「就職支援」など	林-ツ総合振興局

2 これまでに協定を締結した企業等

企業等名	締結年月日	担当部局	企業等名	締結年月日	担当部局
伊藤忠商事(株)	H18.12.15	経済部	室蘭信用金庫、苫小牧信用金庫、伊達信用金庫	H22.9.15	胆振総合振興局
サッポロホールディングス(株)、サッポロビール(株)	H19.2.14	総合政策部	日本ハム(株)、北海道立総合研究機構	H23.2.16	総合政策部
雪印メグミルク(株)	H19.10.26 H22.3.31改定	総合政策部	(株)三省堂書店	H23.7.21 H24.6.8拡充	総合政策部
留萌信用金庫	H20.1.8	留萌振興局	(株)AIRDO	H23.11.28	総合政策部
(株)セイコーマート	H20.1.15	総合政策部	釧路信用金庫、大地みらい信用金庫	H24.3.27	釧路総合振興局
(株)ローソン	H20.2.21	総合政策部	(株)東洋新薬	H25.3.13	経済部
(株)セブン-イレブン・ジャパン、(株)イトーヨーカ堂	H20.7.24	総合政策部	(株)ジェーシービー	H25.3.25	総合政策部
(株)北洋銀行	H20.8.28	経済部	(株)北陸銀行	H25.7.26	経済部
(株)北海道銀行	H20.9.3	経済部	学校法人北海学園 (北海学園大学・北海商科大学)	H25.8.22	総合政策部
(株)三井住友銀行	H20.9.4	経済部	旭川信用金庫	H25.8.29	上川総合振興局
生活協同組合コープさっぽろ	H20.11.25 H25.2.7拡充	総合政策部	立命館大学	H25.9.26	総合政策部
(株)サークルKサンクス	H21.2.27	総合政策部	北海道コカ・コーラボトリング(株)	H26.1.18	総合政策部
旭川大学、旭川大学短期大学部	H21.3.16	上川総合振興局	北海道東宝(株)	H26.1.23	総合政策部
大地みらい信用金庫	H21.7.7	根室振興局	国立大学法人小樽商科大学	H26.2.24	経済部
日高信用金庫	H21.7.8	日高振興局	北星信用金庫	H26.3.19	上川総合振興局
楽天(株)	H21.7.10	経済部	江差信用金庫	H26.3.20	檜山振興局
イオン(株)	H21.12.4 H23.7.25拡充	総合政策部			